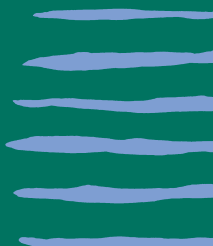


# いよぎんレポート2021 中間期 資料編

IYO BANK REPORT 2021.9

# IYO BANK



## INDEX

経済環境と当行の取組み	1
連結情報	
営業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	12
連結総自己資本比率(国際統一基準)	14
単体情報	
営業の概況	15
株式	16
主要な経営指標等の推移	16
中間財務諸表	17
預金	21
貸出金	22
有価証券	25
国際業務	25
信託業務	26
諸比率等	27
有価証券の時価等情報	31
単体総自己資本比率(国際統一基準)	35
デリバティブ取引情報	36
自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	39
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	54
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	55
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	83
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	85
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	86
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	90

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。  
当行では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間(連結)財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



# 伊予銀行

# [経済環境と当行の取組み]

## 経済環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け21都道府県に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況にあり、個人消費や雇用情勢における下押し圧力が強く、引き続き足踏み状態でありました。一方で、世界経済の回復を背景に、輸出は増加しており、生産活動や設備投資は持ち直しております。先行きにつきましては、世界経済の回復やワクチンの普及に伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくことで、持ち直すことが予想されております。

愛媛県経済におきましても、個人消費は持ち直しの動きが一服し、雇用情勢に弱い動きがみられますが、生産活動は回復傾向にあり、設備投資は増加しております。先行きにつきましては、ワクチンの普及に伴い経済活動の正常化が進むことで、景況感の本格的な回復が期待されております。

## 当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、「2021年度中期経営計画」において掲げました「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」という長期ビジョンの実現に向け、デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念する「DHDモデル」を深化・進化させ、グループ一丸となって地域やお客さまの課題解決に取り組むことで、業容の拡大と収益力の強化に努めております。

### 【店舗・ATM】

店舗につきましては、引き続き、国内13都府県に地方銀行で第1位の広域店舗ネットワークを展開しておりますが、地域の人口減少および来店客数減少を踏まえ、お客さまとの接点を維持しつつ、2021年5月に「中浜支店」、同年7月に「中山支店」「上灘支店」「松丸支店」の合計4店舗を近隣店舗内へ移転するなど、店舗配置の見直しおよび機能集約による効率化を継続して進めております。その一方で、同年8月に地域とのコミュニケーションを目的として、ATMの設置に加え、営業日・営業時間を限定したうえで、各種ご相談に対応するロビーアドバイザーを配置した新しい店舗形態である「いよぎんSMART」を2店舗新設しております。また、同年10月にはご相談窓口の営業時間を延長（9:00～17:00）した店舗を愛媛県内の33店舗に導入し、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。

さらに、同年6月にはビデオチャット機能を活用し、お客さまが自宅にいながら店頭と同じ取引ができるバンキングアプリ「AGENT」をリリースするなど、お客さまとつながるチャンネルの多様化にも取り組んでおります。

今後も、地域に根差した利便性の高い店舗体制の構築に努めるとともに、バンキングアプリの高度化により、「リアルチャンネル」「デジタルチャンネル」を相互に連動させ、お客さまとつながるチャンネルの多様化を図ってまいります。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の186か所に設置（2021年9月末現在、コンビニATMを除く）しているほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と提携して「他行ATMご利用手数料無料サービス」を実施しております。

### 【商品・サービス等】

融資商品につきましては、社会的に関心が高まっているESG・SDGs経営に向けたお客さまの取組みをサポートするため、2021年4月より「ESG・SDGsファイナンス」および「グリーンボンド」の取扱いを開始しております。両商品は、環境負荷低減に配慮した新たな投資や、低減を意識した経営を検討するお客さまの投資内容や取組みについて、環境省が定めるガイドラインに基づき、外部評価機関が評価し、資金使途やお客さまの目標などに応じて融資を行うものであり、両商品を通じて、お客さまのESG・SDGs経営の高度化を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

コンサルティングサービスにつきましては、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するお客さまを支援するため、2021年4月より中小企業庁が実施する事業再構築補助金の申請サポートに取り組んでおり、これまでに260件を超えるサポートを実施しております。今後も、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、非金融分野においてもお客さまの事業の成長・発展をサポートしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を順次拡充し、資産形成、資産管理および会計効率化等をサポートする様々なサービスを提供しております。2021年10月にはライフイベントを自由に入力することで、ライフプランの策定や見直しが行えるライフプランシミュレーションツール「LIFE PALETTE」を導入しており、引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

## 【SDGsへの取組み】

国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みにつきましては、2019年7月に地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定し、従来の社会貢献活動に加え、本業を通じてSDGsへの取組みを推進しております。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、創業支援および事業承継支援を両輪として地域経済の活性化に取り組んでおります。創業支援の一環であるクラウドファンディング事業におきましては、2018年9月の取扱い開始以降、累計60件程度のプロジェクトを組成し、地域における新たな挑戦を積極的に応援するとともに、事業承継支援につきましては、これまでに4,000先を超えるお取引先の支援を実施しており、今後も多様化していく承継・相続ニーズに柔軟に対応してまいります。また、2021年8月にはANAグループで地域創生業務を担うANAあきんど株式会社様と「地域創生の推進に関する業務連携協定」を締結しており、当行のネットワークとANAグループが有する国内外の販売チャネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活用した商品開発および販路拡大などに取り組んでまいります。

『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みにつきましては、SDGs経営に向けたお客さまの取組みをサポートするため、太陽光発電やバイオマス発電などの、再生可能エネルギーを中心とした環境保全に資するプロジェクトファイナンスの組成をはじめ、サステナビリティ・リンク・ローンや環境省が実施する利子補給を活用した融資などを通じて、お客さまのSDGs経営の高度化を資金面から支援しております。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みにつきましては、グループの経営管理体制をより一層強化し、グループを横断した一体的かつ戦略的な取組みを進めるため、2021年4月よりグループチーフオフィサー制を導入しております。また、2021年6月にはコーポレート・ガバナンスを一層強化するため、相談役および顧問を廃止しております。

『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みにつきましては、女性活躍の推進により、女性管理職比率および平均勤続年数が年々増加傾向にあり、こうした取組みの実施状況は外部からも認められ、厚生労働大臣による優良認定マーク「えるぼし」3つ星を取得しております。また、副業制度や在宅勤務制度の導入などの実施により、引き続き、多様な人財による価値提供に繋げてまいります。

『環境保全』への取組みにつきましては、森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーン」活動の継続実施や、2008年に創設した公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による、愛媛県内で環境保全活動に取り組む方々への助成などを通じて、自然と共存する地域社会の実現に向けて、積極的な環境保全活動に取り組んでおります。また、2021年2月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同表明し、その枠組みに沿った対応を着実に実施しております。今後、更にTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示を充実させていくとともに、お客さまの脱炭素化支援を通じて、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

## 【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入しております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品又はTSUBASAアライアンス共同企画特産品」および「日本赤十字社への寄付」のうち、いずれか1つを選択いただくものとなっております。

## 【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、従来から実施しておりますアナリスト・機関投資家向け「決算説明会」を、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2021年12月は初のライブ配信による開催とするなど、コロナ禍においても積極的なディスクロージャーに努めております。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A<sup>+</sup>」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得し、高い評価を受けております。

## 【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業の支援や事業性評価に基づく融資など、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております（内容につきましてはP90～97に掲載しております）。

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

以上

# [ 連結情報 ]

## 営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比819億円増加して6兆5,775億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比389億円減少して4兆9,370億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,303億円減少して1兆7,674億円となりました。

連結経常収益は、政策保有株式等の有価証券を売却したことにより、その他業務収益及びその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比69億20百万円増加して706億25百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替による国債等債券売却損の計上により、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比58億92百万円増加して494億53百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比10億28百万円増加して211億72百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億70百万円増加して148億67百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.82%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2019年度中間 連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)	2020年度中間 連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)
連結経常収益	64,203百万円	63,705	70,625	126,506	124,817
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	2	2
連結経常利益	16,330百万円	20,144	21,172	29,413	26,172
親会社株主に帰属する中間純利益	11,039百万円	13,997	14,867	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	18,922	18,088
連結中間包括利益	23,270百万円	50,996	14,893	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	29,249	82,678
連結純資産額	669,399百万円	711,733	753,813	671,848	741,240
連結総資産額	7,463,586百万円	8,348,860	8,546,947	7,795,554	8,550,739
1株当たり純資産額	2,037.33円	2,221.91	2,354.31	2,052.46	2,313.28
1株当たり中間純利益	34.88円	44.20	46.94	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	59.77	57.12
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.83円	44.15	46.89	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	59.69	57.05
自己資本比率	8.64%	8.42	8.72	8.33	8.56
連結総自己資本比率	14.89%	15.28	14.82	14.85	14.65
連結Tier1比率	14.86%	15.27	14.81	14.83	14.63
連結普通株式等Tier1比率	14.76%	15.22	14.77	14.73	14.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,513百万円	628,656	63,222	49,279	778,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,273百万円	△ 55,039	113,497	△ 134,032	△ 69,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210百万円	△ 11,138	△ 2,200	△ 5,741	△ 13,314
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	929,410百万円	1,280,355	1,588,087	717,887	1,413,563
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,167人 〔1,385〕	3,128 〔1,352〕	3,115 〔1,293〕	3,109 〔1,376〕	3,071 〔1,341〕
信託財産額	603百万円	548	757	580	517

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。



## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

### 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2020年9月末)	当中間連結会計期間末 (2021年9月末)
	金額	金額
現金預け金	1,282,559	1,589,967
買現先勘定	69,046	—
買入金銭債権	6,986	6,152
商品有価証券	717	577
金銭の信託	8,233	7,557
有価証券	1,839,219	1,767,460
貸出金	4,851,440	4,937,061
外国為替	37,254	12,936
リース債権及びリース投資資産	32,818	30,573
その他資産	123,515	86,898
有形固定資産	72,035	72,718
無形固定資産	7,751	8,833
退職給付に係る資産	19,864	34,201
繰延税金資産	194	200
支払承諾見返	26,675	29,658
貸倒引当金	△ 29,453	△ 37,851
資産の部合計	8,348,860	8,546,947

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預 金	5,636,034	5,938,458
譲渡性預金	524,879	639,129
コールマネー及び売渡手形	88,464	54,476
売現先勘定	216,091	134,235
債券貸借取引受入担保金	163,019	121,014
借入金	791,302	711,177
外国為替	210	971
信託勘定借	15	254
その他負債	86,953	51,518
賞与引当金	1,658	1,654
退職給付に係る負債	12,287	11,200
睡眠預金払戻損失引当金	2,084	1,421
偶発損失引当金	584	791
株式報酬引当金	225	320
特別法上の引当金	2	3
繰延税金負債	77,032	87,281
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564
支払承諾	26,675	29,658
負債の部合計	7,637,126	7,793,133
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,352	20,359
利益剰余金	444,931	459,375
自己株式	△ 5,045	△ 4,940
株主資本合計	481,187	495,742
その他の有価証券評価差額金	205,071	225,002
繰延ヘッジ損益	△ 1,092	△ 1,604
土地再評価差額金	19,245	19,156
退職給付に係る調整累計額	△ 794	7,578
その他の包括利益累計額合計	222,430	250,133
新株予約権	273	208
非支配株主持分	7,842	7,728
純資産の部合計	711,733	753,813
負債及び純資産の部合計	8,348,860	8,546,947

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)
	金額	金額
経常収益	63,705	70,625
資金運用収益	37,492	38,465
（うち貸出金利息）	(25,082)	(24,329)
（うち有価証券利息配当金）	(12,051)	(13,592)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,985	7,367
その他業務収益	15,953	19,161
その他経常収益	3,273	5,629
経常費用	43,561	49,453
資金調達費用	2,564	1,429
（うち預金利息）	(842)	(724)
役務取引等費用	2,519	2,596
その他業務費用	9,046	15,853
営業経費	25,979	24,608
その他経常費用	3,450	4,964
経常利益	20,144	21,172
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	220	70
固定資産処分損	91	21
減損損失	128	48
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	19,924	21,105
法人税、住民税及び事業税	5,109	5,724
法人税等調整額	750	447
法人税等合計	5,860	6,172
中間純利益	14,063	14,933
非支配株主に帰属する中間純利益	66	66
親会社株主に帰属する中間純利益	13,997	14,867

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)
	金額	金額
中間純利益	14,063	14,933
その他の包括利益	36,932	△ 40
その他有価証券評価差額金	38,962	1,890
繰延ヘッジ損益	△ 1,885	△ 1,229
退職給付に係る調整額	△ 144	△ 700
中間包括利益	50,996	14,893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,263	15,600
非支配株主に係る中間包括利益	732	△ 707

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	20,948	14,578	433,082			△ 5,131	463,478	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 2,217				△ 2,217	
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,997				13,997	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分		11				86	98	
土地再評価差額金の取崩			69				69	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		5,761					5,761	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	5,773	11,849			86	17,708	
当中間期末残高	20,948	20,352	444,931			△ 5,045	481,187	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,775	792	19,315	△ 650	186,233	343	21,792	671,848
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益								13,997
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								69
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△ 5,761	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	38,295	△ 1,885	△ 69	△ 144	36,196	△ 69	△ 8,187	27,938
当中間期変動額合計	38,295	△ 1,885	△ 69	△ 144	36,196	△ 69	△ 13,949	39,885
当中間期末残高	205,071	△ 1,092	19,245	△ 794	222,430	273	7,842	711,733

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	20,948	20,352	446,871			△ 5,045	483,127	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 167				△ 167	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,948	20,352	446,704			△ 5,045	482,959	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 2,218				△ 2,218	
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,867				14,867	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分		7				105	112	
土地再評価差額金の取崩			21				21	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	7	12,670			104	12,782	
当中間期末残高	20,948	20,359	459,375			△ 4,940	495,742	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,218
親会社株主に帰属する 中間純利益								14,867
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,663	△ 1,229	△ 21	△ 700	711	△ 65	△ 689	△ 43
当中間期変動額合計	2,663	△ 1,229	△ 21	△ 700	711	△ 65	△ 689	12,739
当中間期末残高	225,002	△ 1,604	19,156	7,578	250,133	208	7,728	753,813

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,924	21,105
減価償却費	2,427	2,407
減損損失	128	48
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,920	808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△ 130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 1,130	△ 999
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 199	△ 126
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 309	△ 230
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	88
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	32	31
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	0
資金運用収益	△ 37,492	△ 38,465
資金調達費用	2,564	1,429
有価証券関係損益 (△)	△ 4,890	△ 3,956
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 6	△ 12
為替差損益 (△は益)	2,304	△ 3,536
固定資産処分損益 (△は益)	91	17
貸出金の純増 (△) 減	△ 118,348	38,923
預金の純増減 (△)	389,422	△ 25,217
譲渡性預金の純増減 (△)	42,748	107,160
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,924	△ 32,468
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,004	78
コールローン等の純増 (△) 減	287,699	674
コールマネー等の純増減 (△)	56,579	△ 72,200
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 35,417	29,409
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 26,512	△ 4,340
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 85	704
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	985	1,107
信託勘定借の純増減 (△)	△ 13	249
資金運用による収入	37,319	38,077
資金調達による支出	△ 3,113	△ 1,626
その他	△ 30	9,873
小計	632,679	68,884
法人税等の支払額	△ 4,022	△ 5,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,656	63,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 374,847	△ 424,745
有価証券の売却による収入	253,327	430,647
有価証券の償還による収入	70,096	110,616
金銭の信託の増加による支出	△ 1,885	△ 960
金銭の信託の減少による収入	532	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,356	△ 876
有形固定資産の売却による収入	36	7
無形固定資産の取得による支出	△ 941	△ 1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,039	113,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	5	20
非支配株主への払戻による支出	—	△ 0
配当金の支払額	△ 2,217	△ 2,218
非支配株主への配当金の支払額	△ 5	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 8,921	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,138	△ 2,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,467	174,523
現金及び現金同等物の期首残高	717,887	1,413,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,280,355	1,588,087

## 注記事項

### 〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 16社  
連結子会社名  
いよぎん保証株式会社  
いよぎんビジネスサービス株式会社  
いよぎんキャピタル株式会社  
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合  
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合  
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合  
株式会社いよぎん地域経済研究センター  
株式会社いよぎんデザイナーカード  
株式会社いよぎんChallenge & Smile  
いよぎんリース株式会社  
株式会社いよぎんコンピュータサービス  
四国アライアンス証券株式会社
  - 非連結子会社 2社  
会社名  
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経営収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社 2社  
会社名  
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合  
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合
  - 持分法非適用の関連会社 4社  
会社名  
いよぎん・REVICインベストメント株式会社  
四国アライアンスキャピタル株式会社  
大洲まづくりファンド有限責任事業組合  
Shikokuブランド株式会社  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 7社  
9月末日 9社
  - 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～40年  
その他：5年～10年
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,445百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準  
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
  - 顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
  - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準  
リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。



14) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 16) 税効果会計に関する事項  
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- 17) 連結納税制度の適用  
 当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈会計方針の変更〉

1. 収益認識に関する会計基準等  
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。
- なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 時価の算定に関する会計基準等  
 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。
- この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が167百万円減少、その他資産が382百万円減少、その他負債が141百万円減少、繰延税金負債が73百万円減少、1株当たり純資産額が52銭減少しております。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度  
 当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
- (1) 取引の概要  
 信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。
- (2) 信託が保有する当行の株式に関する事項  
 ① 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。  
 ② 信託における帳簿価額は143百万円であります。  
 ③ 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期間期末株式数は186千株であります。
2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
 当行及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計」に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
3. 新型コロナウイルス感染症の影響  
 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

〈中間連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	100百万円
出資金	211百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	644百万円
延滞債権額	60,588百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	2,207百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	21,744百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	85,184百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	11,851百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	634,900百万円
貸出金	706,026百万円
計	1,340,926百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,302百万円
売現先勘定	134,235百万円
債券貸借取引受入担保金	121,014百万円
借入金	697,370百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し引いております。	
有価証券	432百万円
その他資産	35,000百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	1,978百万円
金融商品等差入担保金	8,655百万円
保証金	73百万円
敷金	275百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,271,318百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,121,752百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	13,553百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	54,898百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	62,377百万円
元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	254百万円

## 〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	257百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,595百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	11百万円
貸倒引当金繰入額	3,871百万円
株式等償却	27百万円

## 〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,104	0	142	6,962	(注) 1,2,3
合計	7,104	0	142	6,962	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式のうち普通株式の減少142千株は、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少61千株及び新株予約権の権利行使による減少81千株であります。  
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式がそれぞれ247千株、186千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	208	
合計			—	—	208	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,218	7.00	2021年3月31日	2021年6月8日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,535	利益剰余金	8.00	2021年9月30日	2021年12月10日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,589,967百万円
日銀預け金を除く預け金	△1,879百万円
現金及び現金同等物	1,588,087百万円

## 〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産  
現金自動設備等であります。
- ② 無形固定資産  
該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)
- |     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 107百万円 |
| 1年超 | 280百万円 |
| 合計  | 387百万円 |
- (貸手側)
- |     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 34百万円  |
| 1年超 | 86百万円  |
| 合計  | 121百万円 |

## 〈金融商品関係〉

1. 金融商品の時価等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	6,152	6,152	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	577	577	—
(3) 金銭の信託	7,557	7,557	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,746,832	1,746,832	—
(5) 貸出金	4,937,061	4,850,985	
貸倒引当金(*1)	△35,897		
	4,901,164	4,850,985	△50,178
資産計	6,662,284	6,612,105	△50,178
(1) 預金	5,938,458	5,938,203	△255
(2) 譲渡性預金	639,129	639,129	—
(3) 借入金	711,177	710,881	△295
負債計	7,288,765	7,288,214	△551
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,236	3,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(7,825)	(7,825)	—
デリバティブ取引計	(4,588)	(4,588)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

- (\*3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

- (\*4) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	13,537
組合出資金等(*3)	7,090

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

- (\*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,510	2,510
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	577	—	—	577
金銭の信託	—	—	1,427	1,427
有価証券				
其他有価証券				
国債	21,773	80,193	—	101,966
地方債	—	298,317	—	298,317
社債	—	56,371	63,069	119,441
株式	369,773	534	—	370,307
その他	424,835	149,938	11,281	586,055
資産計	816,958	585,356	78,288	1,480,603
デリバティブ取引				
金利関連	—	△1,051	—	△1,051
通貨関連	—	△4,258	—	△4,258
債券関連	723	—	—	723
クレジット・デリバティブ	—	—	△1	△1
デリバティブ取引計	723	△5,310	△1	△4,588

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託は上記表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は270,743百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	3,642	3,642
金銭の信託	—	—	6,130	6,130
貸出金	—	—	4,850,985	4,850,985
資産計	—	—	4,860,758	4,860,758
預金	—	5,938,203	—	5,938,203
譲渡性預金	—	639,129	—	639,129
借入金	—	710,881	—	710,881
負債計	—	7,288,214	—	7,288,214

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

社債のうち自行保証付私債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	割引現在価値法	割引率	0.1%-8.5%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	2,922	—	△7	△405	—	—	2,510	—
金銭の信託	1,257	12	157	—	—	—	1,427	12
有価証券								
其他有価証券								
社債	63,137	0	△35	△33	—	—	63,069	—
その他	12,583	—	△2	△1,300	—	—	11,281	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△2	0	—	—	—	—	△1	△1

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当行が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私債の時価の算定で用いている割引率は、LIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

〈ストック・オプション等関係〉

該当事項はありません。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	1,750	—	1,750	—	1,750
為替業務	1,746	—	1,746	—	1,746
証券関連業務	491	—	491	632	1,123
その他業務	2,052	—	2,052	131	2,183
顧客との契約から生じる経常収益	6,040	—	6,040	763	6,804
上記以外の経常収益	54,577	8,498	63,076	744	63,820
外部顧客に対する経常収益	60,618	8,498	69,116	1,508	70,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社（前中間連結会計期間は16社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,046	8,476	62,523	1,182	63,705	—	63,705
セグメント間の内部経常収益	272	221	493	763	1,257	△1,257	—
計	54,319	8,697	63,016	1,946	64,962	△1,257	63,705
セグメント利益	19,894	221	20,115	18	20,134	9	20,144
セグメント資産	8,317,981	62,660	8,380,642	13,919	8,394,561	△45,700	8,348,860
セグメント負債	7,624,401	38,956	7,663,357	7,403	7,670,761	△33,634	7,637,126
その他の項目							
減価償却費	2,457	12	2,469	20	2,490	△62	2,427
資金運用収益	37,481	73	37,555	3	37,559	△66	37,492
資金調達費用	2,555	59	2,614	3	2,618	△53	2,564
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	220	0	220	—	220	—	220
（固定資産処分損）	(91)	(0)	(91)	—	(91)	—	(91)
（減損損失）	(128)	—	(128)	—	(128)	—	(128)
税金費用	5,769	74	5,843	15	5,859	0	5,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,382	3	2,386	14	2,400	△32	2,368

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,700百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△33,634百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△62百万円、資金運用収益の調整額△66百万円、資金調達費用の調整額△53百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,618	8,498	69,116	1,508	70,625	—	70,625
セグメント間の内部経常収益	274	186	461	887	1,348	△1,348	—
計	60,892	8,685	69,577	2,396	71,974	△1,348	70,625
セグメント利益	20,822	40	20,863	309	21,172	△0	21,172
セグメント資産	8,516,965	58,623	8,575,589	15,567	8,591,157	△44,210	8,546,947
セグメント負債	7,780,888	35,893	7,816,781	8,511	7,825,292	△32,159	7,793,133
その他の項目							
減価償却費	2,416	17	2,433	18	2,452	△44	2,407
資金運用収益	38,449	76	38,526	3	38,529	△63	38,465
資金調達費用	1,422	53	1,476	3	1,480	△50	1,429
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	(3)	—	(3)	—	(3)	—	(3)
特別損失	69	—	69	0	70	—	70
(固定資産処分損)	(21)	—	(21)	(0)	(21)	—	(21)
(減損損失)	(48)	—	(48)	—	(48)	—	(48)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	6,069	7	6,076	93	6,170	1	6,172
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,243	1	2,245	10	2,256	△32	2,223

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△44,210百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△32,159百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△44百万円、資金運用収益の調整額△63百万円、資金調達費用の調整額△50百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 📄 連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.28%	14.82%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	15.27%	14.81%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	15.22%	14.77%
(4) 連結における総自己資本の額	665,189	697,997
(5) 連結におけるTier1資本の額	664,574	697,396
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	662,421	695,431
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	4,197,758	4,549,204
うち資産（オン・バランス）項目	4,066,512	4,418,750
うちオフ・バランス取引等項目	101,676	100,015
うち中央清算機関関連エクスポージャー	146	230
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	29,423	30,208
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	153,999	157,695
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,351,758	4,706,899
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	348,140	376,551

# [単体情報]

## 営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比804億円増加して6兆6,030億円となりました。貸出金は、前年度末比402億円減少して4兆9,591億円となりました。有価証券は、前年度末比1,241億円減少して1兆7,663億円となりました。

経常収益は、政策保有株式等の有価証券を売却したことにより、その他業務収益及びその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比65億67百万円増加して603億42百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替による国債等債券売却損の計上により、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比62億70百万円増加して405億67百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億97百万円増加して197億75百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比3億63百万円増加して140億2百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.46%となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円といたしました。



## 株 式

### 大株主

<2021年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,033	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,529	10.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.79
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	1.89
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.70
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,999	1.57
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.35
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	3,844	1.21
計	—	115,773	36.52

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,033千株であります。なお、その内訳は、信託口127,355千株、退職給付信託口6,299千株、年金信託口190千株、年金特金口200千株、証券投資信託口988千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は32,529千株であります。なお、その内訳は、信託口31,829千株、退職給付信託口700千株であります。

## 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	54,480百万円	53,775	60,342	106,398	104,428
うち信託報酬	0百万円	0	0	2	2
経常利益	14,989百万円	19,478	19,775	26,581	23,776
中間純利益	10,884百万円	13,639	14,002	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	18,502	16,679
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	634,398百万円	680,976	714,332	635,989	697,899
総資産額	7,434,516百万円	8,319,899	8,508,821	7,764,961	8,506,787
預金残高	5,288,550百万円	5,652,656	5,956,227	5,265,664	5,983,164
貸出金残高	4,617,501百万円	4,874,584	4,959,120	4,756,637	4,999,333
有価証券残高	1,681,363百万円	1,835,543	1,766,369	1,707,613	1,890,539
1株当たり中間純利益	34.39円	43.07	44.20	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	58.45	52.67
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.34円	43.02	44.16	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	58.37	52.61
1株当たり配当額	7.00円	7.00	8.00	14.00	14.00
自己資本比率	8.52%	8.18	8.39	8.18	8.20
単体総自己資本比率	14.67%	14.87	14.46	14.58	14.26
単体Tier1比率	14.67%	14.87	14.46	14.58	14.26
単体普通株式等Tier1比率	14.67%	14.87	14.46	14.58	14.26
従業員数	2,806人	2,754	2,738	2,738	2,699
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,152〕	〔1,108〕	〔1,054〕	〔1,142〕	〔1,098〕
信託財産額	603百万円	548	757	580	517
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
3. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年9月中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。
- なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。



## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	第118期中 (2020年9月末)	第119期中 (2021年9月末)
	金額	金額
現金預け金	1,281,924	1,589,666
買現先勘定	69,046	—
買入金銭債権	6,986	6,152
商品有価証券	717	577
金銭の信託	4,251	1,427
有価証券	1,835,543	1,766,369
貸出金	4,874,584	4,959,120
外国為替	37,254	12,936
その他資産	106,905	70,853
その他の資産	106,905	70,853
有形固定資産	70,961	71,661
無形固定資産	7,759	8,811
前払年金費用	21,885	25,063
支払承諾見返	26,675	29,658
貸倒引当金	△ 24,597	△ 33,477
資産の部合計	8,319,899	8,508,821

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,652,656	5,956,227
譲渡性預金	531,979	646,829
コールマネー	88,464	54,476
売現先勘定	216,091	134,235
債券貸借取引受入担保金	163,019	121,014
借入金	785,509	706,032
外国為替	210	971
信託勘定借	15	254
その他負債	75,553	39,277
未払法人税等	4,142	4,014
リース債務	1,237	2,287
資産除去債務	44	45
その他の負債	70,127	32,930
賞与引当金	1,501	1,491
退職給付引当金	12,742	12,533
睡眠預金払戻損失引当金	2,084	1,421
偶発損失引当金	584	791
株式報酬引当金	225	320
繰延税金負債	72,002	79,387
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564
支払承諾	26,675	29,658
負債の部合計	7,638,922	7,794,489
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	438,875	451,393
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	417,927	430,444
圧縮記帳積立金	2,045	2,038
別途積立金	398,594	410,594
繰越利益剰余金	17,287	17,812
自己株式	△ 6,507	△ 6,385
株主資本合計	463,796	476,436
その他有価証券評価差額金	198,752	220,135
繰延ヘッジ損益	△ 1,092	△ 1,604
土地再評価差額金	19,245	19,156
評価・換算差額等合計	216,905	237,687
新株予約権	273	208
純資産の部合計	680,976	714,332
負債及び純資産の部合計	8,319,899	8,508,821

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第118期中 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	第119期中 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
	金額	金額
経常収益	53,775	60,342
資金運用収益	37,365	38,312
(うち貸出金利息)	(25,124)	(24,369)
(うち有価証券利息配当金)	(11,886)	(13,403)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,231	6,493
その他業務収益	6,877	9,875
その他経常収益	3,301	5,661
経常費用	34,297	40,567
資金調達費用	2,555	1,421
(うち預金利息)	(842)	(724)
役務取引等費用	3,206	3,236
その他業務費用	1,125	7,967
営業経費	24,752	23,373
その他経常費用	2,658	4,566
経常利益	19,478	19,775
特別利益	—	3
特別損失	220	69
税引前中間純利益	19,257	19,709
法人税、住民税及び事業税	4,783	5,222
法人税等調整額	834	485
法人税等合計	5,618	5,707
中間純利益	13,639	14,002

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,048	384,594	19,799	427,390	△ 6,611	452,208
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,217	△ 2,217		△ 2,217
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—		
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—		
中間純利益								13,639	13,639		13,639
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 6	△ 6						104	98
自己株式処分差損の振替			6	6				△ 6	△ 6		—
土地再評価差額金の取崩								69	69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	14,000	△ 2,511	11,484	103	11,588
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,045	398,594	17,287	438,875	△ 6,507	463,796

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高			792	19,315	183,437	343	635,989
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,217
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益							13,639
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							98
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩							69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,423		△ 1,885	△ 69	33,468	△ 69	33,398
当中間期変動額合計	35,423		△ 1,885	△ 69	33,468	△ 69	44,987
当中間期末残高	198,752		△ 1,092	19,245	216,905	273	680,976

当中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△ 6,508	464,686
会計方針の変更による累積的影響額								△ 167	△ 167		△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△ 6,508	464,519
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,218	△ 2,218		△ 2,218
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—		
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—		
中間純利益								14,002	14,002		14,002
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 9	△ 9						122	112
自己株式処分差損の振替			9	9				△ 9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩								21	21		21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	12,000	△ 201	11,795	122	11,917
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,038	410,594	17,812	451,393	△ 6,385	476,436

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累積的影響額							△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高		214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,732
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,218
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益							14,002
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							112
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999		△ 1,229	△ 21	4,747	△ 65	4,682
当中間期変動額合計	5,999		△ 1,229	△ 21	4,747	△ 65	16,600
当中間期末残高	220,135		△ 1,604	19,156	237,687	208	714,332

## 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～40年  
その他：5年～10年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,445百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金  
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
  - 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
  - 連結納税制度の適用  
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

- 収益認識に関する会計基準等  
中間連結財務諸表「注記事項〈会計方針の変更〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 時価の算定に関する会計基準等  
中間連結財務諸表「注記事項〈会計方針の変更〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (追加情報)

- 信託を用いた株式報酬制度  
中間連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
中間連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 新型コロナウイルス感染症の影響  
中間連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 〈中間貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	18,158百万円
出資金	2,363百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	473百万円
延滞債権額	59,479百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	2,207百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	21,744百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	83,904百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	11,851百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	634,900百万円
貸出金	706,026百万円
計	1,340,926百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,302百万円
売現先勘定	134,235百万円
債券貸借取引受入担保金	121,014百万円
借入金	697,370百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	432百万円
その他の資産	35,000百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,978百万円
金融商品等差入担保金	8,655百万円
保証金	6百万円
敷金	263百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,283,377百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,133,811百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	62,377百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 

金銭信託	254百万円
------	--------

## 〈中間損益計算書関係〉

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

償却債権取立益	253百万円
---------	--------
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	1,194百万円
無形固定資産	1,212百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出金償却	0百万円
貸倒引当金繰入額	3,725百万円

## 預 金

### 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2020年9月期	3,236,894	8,967	3,245,862 ( 53.5)	3,283,134	10,295	3,293,429 ( 53.2)
		2021年9月期	3,590,216	13,931	3,604,147 ( 54.5)	3,565,541	15,706	3,581,248 ( 54.2)
	うち有利息預金	2020年9月期	2,798,825	8,967	2,807,792 ( 46.2)	2,847,448	10,295	2,857,744 ( 46.2)
		2021年9月期	3,076,630	13,931	3,090,562 ( 46.7)	3,065,581	15,706	3,081,287 ( 46.6)
	定期性預金	2020年9月期	2,068,683	10,896	2,079,580 ( 34.2)	2,076,952	18,014	2,094,967 ( 33.8)
		2021年9月期	2,071,425	14,420	2,085,846 ( 31.5)	2,042,217	18,606	2,060,823 ( 31.2)
	うち固定 金利定期預金	2020年9月期	2,052,314		2,052,314 ( 33.8)	2,060,433		2,060,433 ( 33.3)
		2021年9月期	2,054,993		2,054,993 ( 31.0)	2,025,801		2,025,801 ( 30.6)
	うち変動 金利定期預金	2020年9月期	473		473 ( 0.0)	469		469 ( 0.0)
		2021年9月期	447		447 ( 0.0)	443		443 ( 0.0)
	その他	2020年9月期	17,851	179,994	197,846 ( 3.2)	48,211	216,048	264,259 ( 4.2)
		2021年9月期	17,842	266,091	283,933 ( 4.2)	46,646	267,509	314,156 ( 4.7)
合計	2020年9月期	5,323,430	199,858	5,523,288 ( 91.0)	5,408,298	244,358	5,652,656 ( 91.3)	
	2021年9月期	5,679,483	294,443	5,973,927 ( 90.3)	5,654,405	301,821	5,956,227 ( 90.2)	
譲渡性預金	2020年9月期	543,035	—	543,035 ( 8.9)	531,979	—	531,979 ( 8.6)	
	2021年9月期	635,741	—	635,741 ( 9.6)	646,829	—	646,829 ( 9.7)	
総合計	2020年9月期	5,866,465	199,858	6,066,324 (100.0)	5,940,277	244,358	6,184,636 (100.0)	
	2021年9月期	6,315,225	294,443	6,609,668 (100.0)	6,301,234	301,821	6,603,056 (100.0)	

- (注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T伸値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2020年9月末	568,736	381,663	757,325	184,195	144,764	42,261	2,078,947	
	2021年9月末	535,261	385,166	752,098	169,722	169,633	32,998	2,044,879	
うち固定 金利定期預金	2020年9月末	556,246	377,675	755,541	184,045	144,662	42,261	2,060,433	
	2021年9月末	518,751	384,696	750,289	169,629	169,438	32,996	2,025,801	
うち変動 金利定期預金	2020年9月末	68	27	122	150	101	—	469	
	2021年9月末	81	29	42	93	194	1	443	
その他	2020年9月末	12,421	3,960	1,662	—	—	—	18,044	
	2021年9月末	16,428	440	1,767	—	—	—	18,635	

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	手形貸付	2020年9月期	36,871	4,224	41,096 ( 0.8)	29,650	4,547	34,198 ( 0.7)
		2021年9月期	16,866	6,821	23,688 ( 0.4)	13,894	5,718	19,613 ( 0.3)
	証書貸付	2020年9月期	3,406,890	735,036	4,141,926 ( 85.3)	3,443,724	748,757	4,192,482 ( 86.0)
		2021年9月期	3,487,609	841,798	4,329,407 ( 86.7)	3,464,701	836,191	4,300,892 ( 86.7)
	当座貸越	2020年9月期	651,979	—	651,979 ( 13.4)	634,643	—	634,643 ( 13.0)
		2021年9月期	623,540	—	623,540 ( 12.4)	626,862	—	626,862 ( 12.6)
	割引手形	2020年9月期	15,693	—	15,693 ( 0.3)	13,260	—	13,260 ( 0.2)
		2021年9月期	12,130	—	12,130 ( 0.2)	11,751	—	11,751 ( 0.2)
	合 計	2020年9月期	4,111,433	739,261	4,850,695 (100.0)	4,121,279	753,305	4,874,584 (100.0)
		2021年9月期	4,140,147	848,620	4,988,767 (100.0)	4,117,210	841,910	4,959,120 (100.0)

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2020年9月末	1,192,057	904,674	724,544	508,640	1,513,592	31,075	4,874,584
	2021年9月末	1,184,255	913,272	719,927	535,595	1,577,014	29,056	4,959,120
うち変動金利	2020年9月末		413,492	321,090	213,743	426,913	5,580	
	2021年9月末		415,497	330,067	225,462	469,545	5,314	
うち固定金利	2020年9月末		491,182	403,453	294,896	1,086,678	25,495	
	2021年9月末		497,774	389,859	310,132	1,107,469	23,741	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期				2021年9月期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,025	—	7,633	8,025	17,302	—	16,807	17,302
個別貸倒引当金	3,239	3,782	2,099	16,571	4,189	3,032	959	16,175
うち非居住者向け債権分	143	—	2	146	0	—	332	21
合 計	11,265	3,782	9,733	24,597	21,492	3,032	17,767	33,477

- (注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,714,018	100.00	4,760,578	100.00
製造業	671,782	14.25	652,564	13.71
農業、林業	3,439	0.07	3,247	0.07
漁業	9,836	0.21	8,107	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	6,871	0.14	6,484	0.14
建設業	126,479	2.68	127,772	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	167,446	3.55	197,412	4.15
情報通信業	17,851	0.38	18,240	0.38
運輸業、郵便業	801,674	17.01	847,519	17.80
卸売業、小売業	509,964	10.82	510,128	10.71
金融業、保険業	181,358	3.85	170,025	3.57
不動産業、物品賃貸業	526,138	11.16	526,465	11.06
各種サービス業	483,466	10.26	483,482	10.16
地方公共団体	222,109	4.71	203,655	4.28
その他	985,596	20.91	1,005,470	21.12
海外及び 特別国際金融取引勘定分	160,565	100.00	198,542	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	160,565	100.00	198,542	100.00
合計	4,874,584		4,959,120	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	—	0

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,814,235	57.73	2,900,304	58.48
運転資金	2,060,349	42.27	2,058,815	41.52
合計	4,874,584	100.00	4,959,120	100.00

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	224	99
債権	767	787
商品	—	—
不動産	3,111	2,883
その他	0	423
計	4,104	4,193
保証	7,793	7,730
信用	14,777	17,733
合計	26,675	29,658

## 中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等向け貸出金	3,627,253	3,713,302
総貸出金に対する比率	76.94	78.00

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありま

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	3,980	3,341
債権	16,192	14,309
商品	—	—
不動産	1,451,384	1,487,661
その他	6,914	6,000
計	1,478,472	1,511,312
保証	1,664,787	1,693,454
信用	1,731,324	1,754,353
合計	4,874,584	4,959,120



## リスク管理債権

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	1,264	473	1,454	644
延滞債権額	56,049	59,479	57,602	60,588
3ヵ月以上延滞債権額	2,564	2,207	2,564	2,207
貸出条件緩和債権額	15,525	21,744	15,525	21,744
合 計	75,404	83,904	77,147	85,184

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,166	1,896
危険債権	54,507	57,957
要管理債権	18,064	23,933
小計④	75,737	83,787
(貸出金等に占める割合)	(1.47)	(1.60)
正常債権	5,052,670	5,143,414
(貸出金等に占める割合)	(98.52)	(98.39)
合 計	5,128,408	5,227,201
④の保全率（カバー率）	71.38	71.59

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権であります。

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高	中間期末残高	
国内業務部門	国債	2020年9月期	321,416 ( 32.7)	286,029 ( 23.9)
		2021年9月期	151,323 ( 18.4)	101,966 ( 9.6)
	地方債	2020年9月期	270,567 ( 27.5)	277,093 ( 23.2)
		2021年9月期	293,569 ( 35.8)	298,317 ( 28.1)
	社債	2020年9月期	126,016 ( 12.8)	125,299 ( 10.5)
		2021年9月期	121,743 ( 14.8)	119,441 ( 11.2)
	株式	2020年9月期	112,289 ( 11.4)	340,853 ( 28.5)
		2021年9月期	122,719 ( 14.9)	380,602 ( 35.8)
	その他の証券	2020年9月期	151,945 ( 15.4)	163,629 ( 13.7)
		2021年9月期	128,853 ( 15.7)	161,197 ( 15.1)
計	2020年9月期	982,235 ( 100.0)	1,192,904 ( 100.0)	
	2021年9月期	818,209 ( 100.0)	1,061,525 ( 100.0)	
国際業務部門	外国債券	2020年9月期	519,745 ( 99.6)	637,001 ( 99.1)
		2021年9月期	645,106 ( 98.2)	688,383 ( 97.6)
	外国株式	2020年9月期	1,793 ( 0.3)	5,637 ( 0.8)
		2021年9月期	11,417 ( 1.7)	16,460 ( 2.3)
	計	2020年9月期	521,539 ( 100.0)	642,638 ( 100.0)
		2021年9月期	656,524 ( 100.0)	704,844 ( 100.0)
合計	2020年9月期	1,503,774	1,835,543	
	2021年9月期	1,474,734	1,766,369	

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2020年9月末	186,145	3,355	9,629	58,210	10,019	18,668	—	286,029	
	2021年9月末	3,317	6,239	59,906	3,681	10,366	18,456	—	101,966	
地方債	2020年9月末	20,196	47,000	29,831	57,438	87,132	35,494	—	277,093	
	2021年9月末	31,538	32,040	45,439	65,840	85,809	37,648	—	298,317	
社債	2020年9月末	19,401	39,638	26,140	2,579	2,425	13,612	21,501	125,299	
	2021年9月末	21,348	42,979	18,942	1,647	2,296	10,647	21,579	119,441	
株式	2020年9月末							340,853	340,853	
	2021年9月末							380,602	380,602	
その他の証券	2020年9月末	15,218	22,956	102,275	36,936	235,618	258,435	134,827	806,268	
	2021年9月末	14,225	56,229	130,231	126,199	177,074	172,997	189,083	866,041	
うち外国債券	2020年9月末	15,123	22,454	99,316	25,810	197,789	255,108	21,397	637,001	
	2021年9月末	14,223	48,262	123,795	121,625	170,302	171,347	38,827	688,383	
うち外国株式	2020年9月末							5,637	5,637	
	2021年9月末							16,460	16,460	

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	744	652
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	744	652

## 国際業務

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産					
科 目	期 別	2020年9月末		2021年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸		15	2.74	254	33.64
現金預け金		533	97.26	502	66.36
合 計		548	100.00	757	100.00

負 債					
科 目	期 別	2020年9月末		2021年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託		548	100.00	757	100.00
合 計		548	100.00	757	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

### 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年9月末			2021年9月末		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸		15	—	15	254	—	254
資産計		15	—	15	254	—	254
元本		15	—	15	254	—	254
負債計		15	—	15	254	—	254

### 金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	548	757

### 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上 2年未満	—	—
	2年以上 5年未満	—	—
	5年以上	548	757
	その他の もの	—	—
	合 計	548	757

### 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

		2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—	—
	銀行勘定貸	15	254
	現金預け金	533	502
	合 計	548	757

## 諸比率等

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2020年9月末	国内業務部門	4,121,279	5,940,277	69.37	70.08
	国際業務部門	753,305	244,358	308.27	369.89
	合計	4,874,584	6,184,636	78.81	79.96
2021年9月末	国内業務部門	4,117,210	6,301,234	65.33	65.55
	国際業務部門	841,910	301,821	278.94	288.21
	合計	4,959,120	6,603,056	75.10	75.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2020年9月末	国内業務部門	1,192,904	5,940,277	20.08	16.74
	国際業務部門	642,638	244,358	262.99	260.95
	合計	1,835,543	6,184,636	29.67	24.78
2021年9月末	国内業務部門	1,061,525	6,301,234	16.84	12.95
	国際業務部門	704,844	301,821	233.52	222.97
	合計	1,766,369	6,603,056	26.75	22.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
資金運用勘定	(633,609) 7,414,152	(890,756) 7,569,256	(106) 27,051	(152) 27,890	0.72	0.73
うち貸出金	4,111,433	4,140,147	19,852	19,522	0.96	0.94
うち商品有価証券	744	652	3	3	1.00	0.99
うち有価証券	982,235	818,209	6,863	7,692	1.39	1.87
うち買現先勘定	318,414	—	△ 159	—	△ 0.09	—
うち預け金	1,354,133	1,703,799	313	466	0.04	0.05
資金調達勘定	7,150,880	7,286,359	581	534	0.01	0.01
うち預金	5,323,430	5,679,483	598	521	0.02	0.01
うち譲渡性預金	543,035	635,741	45	30	0.01	0.00
うちコールマネー	711,868	291,565	△ 65	△ 20	△ 0.01	△ 0.01
うち債券貸借取引受入担保金	29,510	32,048	—	—	—	—
うち借入金	542,315	645,722	3	3	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期46,381百万円、2021年9月期52,321百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期4,399百万円、2021年9月期1,180百万円) 及び利息 (2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### 利益率

(単位：%)

種類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.46	0.46
自己資本経常利益率	7.99	8.01
総資産中間純利益率	0.32	0.33
自己資本中間純利益率	5.59	5.67

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
資金運用勘定	1,274,218	1,517,643	10,420	10,574	1.63	1.38
うち貸出金	739,261	848,620	5,271	4,846	1.42	1.13
うち有価証券	521,539	656,524	5,018	5,707	1.91	1.73
うち預け金	68	61	—	—	—	—
資金調達勘定	(633,609) 1,277,937	(890,756) 1,517,677	(106) 2,080	(152) 1,039	0.32	0.13
うち預金	199,858	294,443	244	203	0.24	0.13
うちコールマネー	5,177	17,337	11	21	0.43	0.25
うち売現先勘定	81,369	153,926	76	32	0.18	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	5,637	69,526	10	15	0.36	0.04
うち借入金	351,892	90,287	837	90	0.47	0.19

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期326百万円、2021年9月期439百万円)を、控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式)により算出しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (合 計)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
資金運用勘定	8,054,762	8,196,143	37,365	38,312	0.92	0.93
うち貸出金	4,850,695	4,988,767	25,124	24,369	1.03	0.97
うち商品有価証券	744	652	3	3	1.00	0.99
うち有価証券	1,503,774	1,474,734	11,882	13,399	1.57	1.81
うち買現先勘定	318,414	—	△ 159	—	△ 0.09	—
うち預け金	1,354,201	1,703,860	313	466	0.04	0.05
資金調達勘定	7,795,208	7,913,280	2,555	1,421	0.06	0.03
うち預金	5,523,288	5,973,927	842	724	0.03	0.02
うち譲渡性預金	543,035	635,741	45	30	0.01	0.00
うちコールマネー	717,045	308,902	△ 54	1	△ 0.01	0.00
うち売現先勘定	81,369	153,926	76	32	0.18	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	35,147	101,575	10	15	0.05	0.03
うち借入金	894,207	736,009	840	93	0.18	0.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期46,708百万円、2021年9月期52,761百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期4,399百万円、2021年9月期1,180百万円)及び利息(2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月期	3,378	△ 4,046	△ 668
	2021年9月期	565	273	839
うち貸出金	2020年9月期	1,026	△ 798	227
	2021年9月期	138	△ 468	△ 329
うち 商品有価証券	2020年9月期	1	0	1
	2021年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2020年9月期	△ 416	△ 360	△ 777
	2021年9月期	△ 1,146	1,974	828
うち 買現先勘定	2020年9月期	△ 159	△ 0	△ 159
	2021年9月期	159	—	159
うち預け金	2020年9月期	46	70	116
	2021年9月期	80	72	152
支払利息	2020年9月期	76	△ 97	△ 21
	2021年9月期	11	△ 57	△ 46
うち預金	2020年9月期	38	△ 49	△ 10
	2021年9月期	40	△ 117	△ 77
うち 譲渡性預金	2020年9月期	△ 0	△ 9	△ 10
	2021年9月期	7	△ 22	△ 14
うち コールマネー	2020年9月期	△ 114	114	△ 0
	2021年9月期	38	6	45
うち借入金	2020年9月期	2	△ 2	△ 0
	2021年9月期	0	△ 0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月期	2,788	△ 4,074	△ 1,286
	2021年9月期	1,990	△ 1,836	154
うち貸出金	2020年9月期	923	△ 3,397	△ 2,474
	2021年9月期	779	△ 1,205	△ 425
うち有価証券	2020年9月期	1,603	△ 154	1,448
	2021年9月期	1,298	△ 610	688
うち コールローン	2020年9月期	△ 12	—	△ 12
	2021年9月期	—	—	—
うち預け金	2020年9月期	0	△ 0	△ 0
	2021年9月期	—	—	—
支払利息	2020年9月期	1,520	△ 5,788	△ 4,268
	2021年9月期	390	△ 1,431	△ 1,041
うち預金	2020年9月期	△ 351	△ 1,228	△ 1,579
	2021年9月期	115	△ 156	△ 40
うち コールマネー	2020年9月期	△ 206	△ 53	△ 259
	2021年9月期	26	△ 16	10
うち 売現先勘定	2020年9月期	266	△ 491	△ 224
	2021年9月期	68	△ 112	△ 43
うち 債券貸借取引 受入担保金	2020年9月期	△ 808	△ 32	△ 841
	2021年9月期	116	△ 111	5
うち借入金	2020年9月期	3,786	△ 3,619	166
	2021年9月期	△ 622	△ 124	△ 747

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月期	5,385	△ 7,343	△ 1,957
	2021年9月期	655	292	947
うち貸出金	2020年9月期	1,696	△ 3,943	△ 2,246
	2021年9月期	715	△ 1,470	△ 755
うち 商品有価証券	2020年9月期	1	0	1
	2021年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2020年9月期	841	△ 170	670
	2021年9月期	△ 229	1,746	1,517
うち コールローン	2020年9月期	△ 12	—	△ 12
	2021年9月期	—	—	—
うち 買現先勘定	2020年9月期	△ 159	△ 0	△ 159
	2021年9月期	159	—	159
うち預け金	2020年9月期	46	70	116
	2021年9月期	80	72	152
支払利息	2020年9月期	972	△ 5,265	△ 4,292
	2021年9月期	38	△ 1,172	△ 1,133
うち預金	2020年9月期	124	△ 1,714	△ 1,590
	2021年9月期	68	△ 187	△ 118
うち 譲渡性預金	2020年9月期	△ 0	△ 9	△ 10
	2021年9月期	7	△ 22	△ 14
うち コールマネー	2020年9月期	317	△ 576	△ 259
	2021年9月期	31	24	55
うち 売現先勘定	2020年9月期	266	△ 491	△ 224
	2021年9月期	68	△ 112	△ 43
うち 債券貸借取引 受入担保金	2020年9月期	△ 760	△ 80	△ 841
	2021年9月期	19	△ 14	5
うち借入金	2020年9月期	970	△ 804	166
	2021年9月期	△ 148	△ 598	△ 747

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2020年9月期	0.72	1.63	0.92
	2021年9月期	0.73	1.38	0.93
資金調達原価	2020年9月期	0.69	0.43	0.70
	2021年9月期	0.66	0.21	0.64
総資金利鞘	2020年9月期	0.03	1.19	0.22
	2021年9月期	0.07	1.17	0.29

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
資金運用収益	27,051	27,890	10,420	10,574	106 37,365	152 38,312
資金調達費用	581	534	2,080	1,039	106 2,555	152 1,421
資金運用収支	<b>26,470</b>	<b>27,356</b>	<b>8,339</b>	<b>9,534</b>	<b>34,809</b>	<b>36,891</b>
信託報酬	<b>0</b>	<b>0</b>	—	—	<b>0</b>	<b>0</b>
役務取引等収益	5,908	6,022	323	470	6,231	6,493
役務取引等費用	2,993	3,002	213	233	3,206	3,236
役務取引等収支	<b>2,915</b>	<b>3,019</b>	<b>109</b>	<b>237</b>	<b>3,025</b>	<b>3,256</b>
その他業務収益	731	1,746	6,145	8,128	6,877	9,875
その他業務費用	2	2	1,122	7,965	1,125	7,967
その他業務収支	<b>729</b>	<b>1,744</b>	<b>5,022</b>	<b>163</b>	<b>5,751</b>	<b>1,907</b>
業務粗利益	<b>30,114</b>	<b>32,119</b>	<b>13,472</b>	<b>9,935</b>	<b>43,586</b>	<b>42,054</b>
業務粗利益率	<b>0.81%</b>	<b>0.84%</b>	<b>2.10%</b>	<b>1.30%</b>	<b>1.07%</b>	<b>1.02%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	<b>18,295</b>	<b>17,256</b>
実質業務純益	<b>18,687</b>	<b>17,751</b>
コア業務純益	<b>14,919</b>	<b>17,579</b>
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	<b>14,111</b>	<b>17,030</b>

## 有価証券の時価等情報

第118期中（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

### 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第118期中（2020年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,436
関連会社株式	200
合 計	20,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第118期中（2020年9月末現在）			
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		株 式	295,034	66,533	228,501	
		債 券	国 債	572,221	560,369	11,852
			地方債	218,188	213,898	4,290
			短期社債	260,931	255,143	5,787
			社 債	—	—	—
		その他	93,101	91,326	1,774	
小 計		730,113	673,646	56,466		
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		株 式	1,597,369	1,300,549	296,819	
		債 券	株 式	17,322	24,004	△ 6,682
			国 債	116,200	118,222	△ 2,021
			地方債	67,840	69,452	△ 1,612
			短期社債	16,162	16,191	△ 28
		社 債	—	—	—	
その他	32,198	32,579	△ 380			
小 計		70,665	72,985	△ 2,320		
合 計		204,188	215,212	△ 11,024		
合 計		1,801,558	1,515,762	285,795		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	10,336
その他	6,326
合 計	16,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は7百万円（うち、株式7百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別	第118期中（2020年9月末現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,264	1,203	60	92	31

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第118期中（2020年9月末現在）
評価差額	285,856
その他有価証券	285,796
その他の金銭の信託	60
（△）繰延税金負債	87,104
その他有価証券評価差額金	198,752

第119期中（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

## 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期中（2021年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,322
関連会社株式	200

### その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第119期中（2021年9月末現在）		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		株 式	335,263	69,833	265,429
		債 券	453,186	443,390	9,795
		国 債	101,966	98,478	3,488
		地方債	276,145	271,448	4,697
		短期社債	—	—	—
		社 債	75,074	73,463	1,610
その他		608,753	555,269	53,484	
小 計		1,397,203	1,068,493	328,710	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		株 式	16,052	22,371	△ 6,319
		債 券	66,539	67,024	△ 484
		国 債	—	—	—
		地方債	22,172	22,191	△ 18
		短期社債	—	—	—
		社 債	44,367	44,833	△ 465
その他		250,555	256,114	△ 5,559	
小 計		333,146	345,509	△ 12,363	
合 計		1,730,350	1,414,002	316,347	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,127
組合出資金等	6,879

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 種類	第119期中（2021年9月末現在）				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,427	1,191	235	235	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第119期中（2021年9月末現在）
評価差額	316,597
その他有価証券	316,361
その他の金銭の信託	235
（△）繰延税金負債	96,462
その他有価証券評価差額金	220,135

（注）組合出資金等に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## **単体総自己資本比率 (国際統一基準)**

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.87%	14.46%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.87%	14.46%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.87%	14.46%
(4) 単体における総自己資本の額	635,574	671,037
(5) 単体におけるTier1資本の額	635,574	671,037
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	635,574	671,037
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	4,130,552	4,495,137
うち資産（オン・バランス）項目	4,000,225	4,365,572
うちオフ・バランス取引等項目	100,757	99,127
うち中央清算機関関連エクスポージャー	146	230
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	29,423	30,208
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,618	145,484
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,272,171	4,640,622
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	341,773	371,249

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第118期中(2020年9月末現在)				第119期中(2021年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	80,474	74,729	2,779	2,779	82,672	82,631	1,768	1,768
店頭	受取変動・支払固定	80,474	74,729	△ 1,842	△ 1,842	82,672	82,631	△ 786	△ 786
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	936	936	—	—	981	981

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第118期中(2020年9月末現在)				第119期中(2021年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約	173,034	173,034	158	158	431,212	368,178	182	182
店頭	売 建	240,902	116,397	△ 368	△ 368	171,076	21,540	△ 2,998	△ 2,998
	買 建	176,171	20,981	1,445	1,445	167,106	21,247	4,362	4,362
	通貨オプション								
	売 建	74,823	50,366	△ 2,175	570	92,423	63,502	△ 2,555	487
店頭	買 建	74,823	50,366	2,175	79	92,423	63,502	2,542	206
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,234	1,885	—	—	1,533	2,241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第118期中(2020年9月末現在)				第119期中(2021年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	53,750	—	723	723
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	723	723	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第118期中(2020年9月末現在)				第119期中(2021年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	1,000	△ 3	△ 3	1,000	—	△ 1	△ 1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 3	△ 3	—	—	△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第118期中(2020年9月末現在)				第119期中(2021年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,580	—	△ 28	—	2,050	—	△ 17	—
	買建	1,580	—	28	—	2,050	—	17	—
合計	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「第118期中(2020年9月末現在)」の上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. 「第119期中(2021年9月末現在)」の上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		第118期中 (2020年9月末現在)				第119期中 (2021年9月末現在)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		200,430	200,430	△ 1,398		363,618	363,618	△ 2,033
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 1,398	—	—	—	△ 2,033

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		第118期中 (2020年9月末現在)				第119期中 (2021年9月末現在)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	153,809	112,356	2,655	外貨建金銭債権等	261,581	200,023	△ 6,895
	資金関連スワップ		47,259	—	225		67,853	—	1,103
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2,880	—	—	—	△ 5,792

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

# [自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

## (自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

### 【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.28%	14.82%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	15.27%	14.81%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.22%	14.77%
(4) 連結における総自己資本の額	665,189	697,997
(5) 連結におけるTier1資本の額	664,574	697,396
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	662,421	695,431
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	4,197,758	4,549,204
うち資産（オン・バランス）項目	4,066,512	4,418,750
うちオフ・バランス取引等項目	101,676	100,015
うち中央清算機関関連エクスポージャー	146	230
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	29,423	30,208
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	153,999	157,695
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,351,758	4,706,899
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	348,140	376,551

### 【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.87%	14.46%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.87%	14.46%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.87%	14.46%
(4) 単体における総自己資本の額	635,574	671,037
(5) 単体におけるTier1資本の額	635,574	671,037
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	635,574	671,037
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	4,130,552	4,495,137
うち資産（オン・バランス）項目	4,000,225	4,365,572
うちオフ・バランス取引等項目	100,757	99,127
うち中央清算機関関連エクスポージャー	146	230
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	29,423	30,208
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,618	145,484
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,272,171	4,640,622
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	341,773	371,249



## (自己資本の構成に関する事項)

### 【連結ベース】

#### 〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	478,968	493,206	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	41,300	41,308	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	444,931	459,374	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,045	4,940	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,218	2,535	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	273	208	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	222,430	250,133	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	701,671	743,547	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,386	6,137	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,386	6,137	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△984	△1,436	(9)
12	適格引当金不足額	14,983	9,124	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	90	
15	退職給付に係る資産の額	19,864	34,201	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,250	48,116	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	662,421	695,431	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,152	1,965	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,152	1,965	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	2,152	1,965	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	664,574	697,396	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	506	462	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108	139	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	108	139	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	615	601	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	615	601	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	665,189	697,997	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,351,758	4,706,899	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	15.22	14.77	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.27	14.81	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.28	14.82	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	7.28	6.82	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,075	58,901	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	108	139	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	636	629	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,703	26,805	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明）  
「国際様式の該当番号」とは、パーセル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期		
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	1,282,559	1,589,967	1,282,559	1,589,967		
コールローン及び買入手形	—	—	—	—		
買現先勘定	69,046	—	69,046	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—		
買入金銭債権	6,986	6,152	6,986	6,152		
商品有価証券	717	577	717	577		6-a
金銭の信託	8,233	7,557	8,233	7,557		
有価証券	1,839,219	1,767,460	1,839,132	1,767,375	(11)	6-b
貸出金	4,851,440	4,937,061	4,851,440	4,937,061	(13)	6-c
外国為替	37,254	12,936	37,254	12,936		
リース債権及びリース投資資産	32,818	30,573	32,818	30,573		
その他資産	123,515	86,898	123,515	86,899		6-d
有形固定資産	72,035	72,718	72,035	72,718		
無形固定資産	7,751	8,833	7,751	8,833	(7)	2
退職給付に係る資産	19,864	34,201	19,864	34,201	(10)	3
繰延税金資産	194	200	194	200	(8)	4-a
支払承諾見返	26,675	29,658	26,675	29,658		
貸倒引当金	△29,453	△37,851	△29,453	△37,851	(14)	
資産の部合計	8,348,860	8,546,947	8,348,773	8,546,861		
<b>(負債の部)</b>						
預金	5,636,034	5,938,458	5,635,948	5,938,374		
譲渡性預金	524,879	639,129	524,879	639,129		
コールマネー及び売渡手形	88,464	54,476	88,464	54,476		
売現先勘定	216,091	134,235	216,091	134,235		
債券貸借取引受入担保金	163,019	121,014	163,019	121,014		
借入金	791,302	711,177	791,302	711,177		8
外国為替	210	971	210	971		
信託勘定借	15	254	15	254		
その他負債	86,953	51,518	86,952	51,517		6-e
賞与引当金	1,658	1,654	1,658	1,654		
退職給付に係る負債	12,287	11,200	12,287	11,200		
睡眠預金払戻損失引当金	2,084	1,421	2,084	1,421		
偶発損失引当金	584	791	584	791		
株式報酬引当金	225	320	225	320		
その他の引当金	—	—	—	—		
特別法上の引当金	2	3	2	3		
繰延税金負債	77,032	87,281	77,032	87,281		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564	9,607	9,564		4-c
支払承諾	26,675	29,658	26,675	29,658		
負債の部合計	7,637,126	7,793,133	7,637,040	7,793,049		
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	(1)	1-a
資本剰余金	20,352	20,359	20,352	20,359	(2)	1-b
利益剰余金	444,931	459,375	444,931	459,374	(3)	1-c
自己株式	△5,045	△4,940	△5,045	△4,940	(4)	1-d
株主資本合計	481,187	495,742	481,186	495,742		
その他有価証券評価差額金	205,071	225,002	205,071	225,002		
繰延ヘッジ損益	△1,092	△1,604	△1,092	△1,604	(9)	5
土地再評価差額金	19,245	19,156	19,245	19,156		
退職給付に係る調整累計額	△794	7,578	△794	7,578		
その他の包括利益累計額合計	222,430	250,133	222,430	250,133	(6)	
新株予約権	273	208	273	208	(5)	
非支配株主持分	7,842	7,728	7,842	7,728	(12)	7
純資産の部合計	711,733	753,813	711,732	753,812		
負債及び純資産の部合計	8,348,860	8,546,947	8,348,773	8,546,861		

(注) 1. 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」（以下、IEUF）および「いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」（以下、IEBF2）は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーセルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表であり、会計上の公表連結貸借対照表とは相違します。

2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

## ◆中間連結貸借対照表 付表

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	20,352	20,359		1-b
利益剰余金	444,931	459,374		1-c
自己株式	△5,045	△4,940		1-d
株主資本合計	481,186	495,742		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	481,186	495,742	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,300	41,308		1a
うち、利益剰余金の額	444,931	459,374		2
うち、自己株式の額（△）	5,045	4,940		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,751	8,833		2
上記に係る税効果	2,364	2,696		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,386	6,137	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	19,864	34,201		3
上記に係る税効果	—	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	19,864	34,201		15

#### 4. 繰延税金資産

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	194	200		4-a
繰延税金負債	77,032	87,281		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,364	2,696		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

##### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,328	18,988	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### 5. 繰延ヘッジ損益

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,092	△1,604		5

##### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△984	△1,436	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

#### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	717	577		6-a
有価証券	1,839,132	1,767,375		6-b
貸出金	4,851,440	4,937,061	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	123,515	86,899	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	86,952	51,517	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,075	58,901		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,075	58,901		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	7,842	7,728		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,152	1,965	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	506	462	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
借入金	791,302	711,177		8

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	461,578	473,900	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	438,875	451,393	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,507	6,385	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,218	2,535	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	273	208	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	216,905	237,687	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	678,757	711,796	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,392	6,124	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,392	6,124	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△984	△1,436	(9)
12	適格引当金不足額	16,889	10,916	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	90	
15	前払年金費用の額	21,885	25,063	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	43,183	40,758	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	635,574	671,037	



(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	635,574	671,037	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2020年9月期	当中間期末 2021年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(又)	—	—
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	635,574	671,037
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,272,171	4,640,622
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))		14.87	14.46
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))		14.87	14.46
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		14.87	14.46
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		55,143	58,892 (11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		16,643	— (11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		24,605	26,783
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期		
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	1,281,924	1,589,666				
コールローン	—	—				
買現先勘定	69,046	—				
買入金銭債権	6,986	6,152				
商品有価証券	717	577				6-a
金銭の信託	4,251	1,427				
有価証券	1,835,543	1,766,369			(11)	6-b
貸出金	4,874,584	4,959,120			(12)	6-c
外国為替	37,254	12,936				
その他資産	106,905	70,853				6-d
有形固定資産	70,961	71,661				
無形固定資産	7,759	8,811			(7)	2
前払年金費用	21,885	25,063			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	26,675	29,658				
貸倒引当金	△24,597	△33,477				
資産の部合計	8,319,899	8,508,821				
<b>(負債の部)</b>						
預金	5,652,656	5,956,227				
譲渡性預金	531,979	646,829				
コールマネー	88,464	54,476				
売現先勘定	216,091	134,235				
債券貸借取引受入担保金	163,019	121,014				
借入金	785,509	706,032				7
外国為替	210	971				
信託勘定借	15	254				
その他負債	75,553	39,277				6-e
賞与引当金	1,501	1,491				
退職給付引当金	12,742	12,533				
睡眠預金払戻損失引当金	2,084	1,421				
偶発損失引当金	584	791				
株式報酬引当金	225	320				
その他の引当金	—	—				
繰延税金負債	72,002	79,387				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564				4-c
支払承諾	26,675	29,658				
負債の部合計	7,638,922	7,794,489				
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	438,875	451,393			(3)	1-c
自己株式	△6,507	△6,385			(4)	1-d
株主資本合計	463,796	476,436				
その他有価証券評価差額金	198,752	220,135				
繰延ヘッジ損益	△1,092	△1,604			(9)	5
土地再評価差額金	19,245	19,156				
評価・換算差額等合計	216,905	237,687			(6)	
新株予約権	273	208			(5)	
純資産の部合計	680,976	714,332				
負債及び純資産の部合計	8,319,899	8,508,821				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆中間貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	438,875	451,393		1-c
自己株式	△6,507	△6,385		1-d
株主資本合計	463,796	476,436		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	463,796	476,436	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	438,875	451,393		2
うち、自己株式の額（△）	6,507	6,385		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,759	8,811		2
上記に係る税効果	2,366	2,687		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,392	6,124	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	21,885	25,063		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	21,885	25,063		15

#### 4. 繰延税金資産

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	72,002	79,387		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,607	9,564		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,366	2,687		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

##### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	15,567	17,338	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### 5. 繰延ヘッジ損益

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,092	△1,604		5

##### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△984	△1,436	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

#### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	717	577		6-a
有価証券	1,835,543	1,766,369		6-b
貸出金	4,874,584	4,959,120	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	106,905	70,853	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	75,553	39,277	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,143	58,892		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,143	58,892		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	16,643	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,643	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年9月期	2021年9月期	備考	参照番号
借入金	785,509	706,032		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月期	2021年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

## (自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.iyobank.co.jp/about/ir/zaimujouhou/jikoshihon/>) をご覧ください。

# [自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

## (連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

## ◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は16社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務

## ◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

## ◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	89	89	愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合	21	21	事業承継先への投資業務

## ◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する18社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## (中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(40頁～53頁)をご覧ください。

# [自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	194,028	199,255
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	1,775	1,788
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	50	462

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。



## (その他の定量的事項)

### ◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

#### 【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	信用リスク	3,422,300	3,576,869	289,578	302,668
2	うち、標準的手法適用分	10,700	9,963	856	797
3	うち、内部格付手法適用分	3,290,525	3,441,352	279,036	291,826
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	121,074	125,553	9,685	10,044
4	カウンターパーティ信用リスク	56,222	47,833	4,625	3,910
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,315	15,742	1,213	1,334
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	29,423	30,208	2,353	2,416
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	146	230	11	18
	その他	12,337	1,652	1,046	140
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	333,087	461,195	28,245	39,109
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	149,755	200,220	12,504	16,792
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,457	8,433	717	715
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	821	8,519	65	681
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,023	738	81	59
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,023	738	81	59
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	153,999	157,695	12,319	12,615
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,999	157,695	12,319	12,615
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	9	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,125,677	4,461,515	348,140	376,551

## 【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	信用リスク	3,378,651	3,551,733	286,126	300,782
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,298,866	3,467,433	279,743	294,038
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	79,784	84,299	6,382	6,743
4	カウンターパーティ信用リスク	56,222	47,833	4,625	3,910
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,315	15,742	1,213	1,334
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	29,423	30,208	2,353	2,416
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	146	230	11	18
	その他	12,337	1,652	1,046	140
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	258,940	423,051	21,958	35,874
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	159,608	209,607	13,340	17,588
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,457	8,433	717	715
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	821	8,519	65	681
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,023	738	81	59
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,023	738	81	59
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	141,618	145,484	11,329	11,638
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	141,618	145,484	11,329	11,638
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	41,609	—	3,528	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,046,953	4,395,401	341,773	371,249

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期				
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	84,478	93,953	4,754,505	4,831,982	25,177	33,232	4,813,806	4,892,703
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	—	1,210,076	1,054,239	—	—	1,210,076	1,054,239
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	936	308	1,354,010	1,610,274	1,860	1,758	1,353,087	1,608,824
4	オン・バランスシートの資産の合計 （1+2+3）	85,415	94,261	7,318,592	7,496,496	27,038	34,990	7,376,969	7,555,767
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	486	323	26,188	29,334	209	150	26,465	29,507
6	コミットメント等	—	420	156,637	163,604	119	758	156,518	163,266
7	オフ・バランスシートの資産の合計 （5+6）	486	743	182,826	192,939	329	908	182,983	192,773
8	合計（4+7）	85,901	95,004	7,501,418	7,689,436	27,367	35,899	7,559,953	7,748,541

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。  
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。  
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しております。  
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しております。  
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2020年 9月期	2021年 9月期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	87,532	83,925
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	10,235	22,513
4	非デフォルト状態へ復帰した額	3,338	4,273
5	償却された額	3,789	2,841
6	その他の変動額	△5,224	△5,062
7	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	85,415	94,261

- (注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
1	貸出金	3,392,077	3,363,267	1,421,728	1,529,435	940,335	994,147	89,129	103,196	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,161,025	1,011,346	49,051	42,893	13,759	12,041	30,125	25,601	—	—
3	その他オン・バランスシートの 資産（負債性のもの）	1,352,545	1,608,235	541	589	6	—	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,905,648	5,982,848	1,471,321	1,572,919	954,100	1,006,189	119,255	128,797	—	—
5	うちデフォルトしたもの	35,477	36,746	30,916	39,161	21,168	25,110	9,028	11,902	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2020年	2021年	2020年	2021年
		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	9月期	9月期	9月期	9月期
1	現金	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	432	188	—	—	432	188	—	—	86	37	20.00	20.00
12	法人等向け	8,929	8,795	—	—	8,929	8,795	—	—	8,929	8,795	100.00	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,248	1,287	—	—	1,248	1,287	—	—	936	965	75.00	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	508	113	—	—	508	113	—	—	747	164	146.99	144.89
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	11,122	10,387	—	—	11,122	10,387	—	—	10,700	9,963	96.20	95.91

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	432	—	—	—	—	—	—	—	432
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,929	—	—	—	8,929
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,248	—	—	—	—	1,248
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	15	—	—	493	—	—	508
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3	—	432	—	15	1,248	8,929	493	—	—	11,122

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	188	—	—	—	—	—	—	—	188
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,795	—	—	—	8,795
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,287	—	—	—	—	1,287
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	5	—	—	107	—	—	113
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	2	—	188	—	5	1,287	8,795	107	—	—	10,387

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・CRM 適用前 のオフ ・パ ランス シート ・エ クス ポ ー ジ ャー の額	平均CCF	CCF・CRM 適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク ・ウ ェ イ ト の 加 重 平 均 値 (RWA density)	EL	適格引当金
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,591,127	71,612	0.10	2,672,139	0.00	2.2	44.99	2.1	52,161	1.95	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,591,127	71,612	0.10	2,672,139	0.00	2.2	44.99	2.1	52,161	1.95	43	3,729
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	89,930	778	—	89,930	0.04	0.0	47.88	2.5	24,107	26.80	18	
2	0.15以上0.25未満	240	268	—	240	0.16	0.0	45.00	1.0	71	29.56	0	
3	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.25	0.0	45.00	1.0	471	47.15	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5	—	—	5	1.79	0.0	45.00	1.1	5	93.81	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	91,177	1,047	—	91,177	0.04	0.0	47.84	2.5	24,655	27.04	19	129
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	634,103	76,307	67.03	680,258	0.06	0.2	46.49	2.9	183,511	26.97	202	
2	0.15以上0.25未満	220,254	32,366	62.59	233,789	0.16	0.5	43.97	2.5	90,578	38.74	164	
3	0.25以上0.50未満	566,676	21,293	67.46	573,684	0.25	0.6	42.61	3.4	323,334	56.36	633	
4	0.50以上0.75未満	348,806	9,681	79.09	353,856	0.59	0.3	42.44	3.6	294,772	83.30	895	
5	0.75以上2.50未満	297,034	8,130	72.83	300,997	1.79	0.6	41.98	4.0	367,732	122.17	2,272	
6	2.50以上10.00未満	116,670	12,701	60.52	123,357	3.92	0.2	42.86	3.2	173,299	140.48	2,077	
7	10.00以上100.00未満	11,001	481	90.48	10,999	14.67	0.0	43.48	2.5	23,515	213.78	702	
8	100.00（デフォルト）	12,193	6	—	22,234	100.00	0.0	44.00	2.0	—	—	9,785	
9	小計	2,206,740	160,968	66.77	2,299,176	1.67	2.7	43.82	3.2	1,456,744	63.35	16,732	18,079
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,590	—	—	1,590	0.08	0.0	44.34	1.4	315	19.86	0	
2	0.15以上0.25未満	132,966	4,061	78.30	120,563	0.16	0.8	41.31	2.8	39,258	32.56	79	
3	0.25以上0.50未満	232,385	3,785	63.60	216,143	0.25	1.4	41.25	3.0	92,843	42.95	230	
4	0.50以上0.75未満	196,441	2,538	74.43	185,697	0.59	0.8	41.60	3.7	132,856	71.54	460	
5	0.75以上2.50未満	217,525	1,597	72.15	210,219	1.79	1.1	41.50	4.1	211,288	100.50	1,568	
6	2.50以上10.00未満	183,475	1,383	74.87	166,128	3.92	1.1	41.02	3.7	188,118	113.23	2,677	
7	10.00以上100.00未満	74,556	545	87.31	65,770	14.67	0.4	41.96	3.5	116,310	176.84	4,050	
8	100.00（デフォルト）	63,768	487	99.35	62,833	100.00	0.3	41.94	2.3	—	—	26,357	
9	小計	1,102,710	14,399	73.79	1,028,947	8.22	6.3	41.43	3.4	780,990	75.90	35,426	20,642
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	330,142	—	—	330,142	0.04	0.1	90.00	5.0	415,690	125.91	0	
2	0.15以上0.25未満	12,012	—	—	12,012	0.16	0.0	90.00	5.0	15,161	126.20	16	
3	0.25以上0.50未満	2,970	—	—	2,970	0.25	0.0	90.00	5.0	4,559	153.47	6	
4	0.50以上0.75未満	148	—	—	148	0.59	0.0	90.00	5.0	308	207.96	0	
5	0.75以上2.50未満	286	—	—	286	1.79	0.0	90.00	5.0	1,142	399.07	4	
6	2.50以上10.00未満	306	—	—	306	3.92	0.0	90.00	5.0	1,163	379.34	10	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.67	0.0	90.00	5.0	0	660.35	0	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	0	
9	小計	345,867	—	—	345,867	0.06	0.2	90.00	5.0	438,024	126.64	39	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	36,515	—	—	36,387	0.04	0.0	51.95	3.5	9,615	26.42	9	
2	0.15以上0.25未満	5,536	—	—	5,514	0.16	0.0	45.00	2.3	2,081	37.73	3	
3	0.25以上0.50未満	8,082	—	—	8,082	0.25	0.0	45.00	3.4	4,763	58.94	9	
4	0.50以上0.75未満	3,094	—	—	3,079	0.59	0.0	45.00	4.3	2,781	90.31	8	
5	0.75以上2.50未満	7,144	464	75.00	7,479	1.79	0.0	45.00	3.1	8,813	117.83	60	
6	2.50以上10.00未満	3,164	60	75.00	3,209	3.92	0.0	45.00	4.7	5,296	165.00	56	
7	10.00以上100.00未満	186	—	—	186	14.67	0.0	45.00	3.4	428	230.07	12	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	3.4	—	—	192	
9	小計	64,153	524	75.00	64,367	1.21	0.0	48.93	3.4	33,779	52.47	353	90
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	179	0.03	0.0	—	—	2,196	1,222.77	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	179	0.03	0.0	—	—	2,196	1,222.77	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,230	0.03	0.0	45.00	3.5	2,671	26.10	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,230	0.03	0.0	45.00	3.5	2,671	26.10	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	344	—	—	344	0.80	0.2	51.90	—	193	56.14	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	41	—	—	41	39.62	0.0	52.17	—	121	292.26	8	
8	100.00 (デフォルト)	12	—	—	12	100.00	0.0	60.27	—	18	148.24	6	
9	小計	398	—	—	398	7.99	0.3	52.20	—	334	83.75	16	0



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,097	127,361	35.52	45,372	0.04	305.9	92.65		1,358	2.99	20	
2	0.15以上0.25未満	1,500	12,108	22.98	4,283	0.24	32.1	93.46		499	11.64	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,179	2,171	13.21	1,394	0.60	7.0	94.18		341	24.51	7	
5	0.75以上2.50未満	10,945	18,183	11.64	12,755	1.47	33.7	94.26		6,156	48.26	177	
6	2.50以上10.00未満	11,626	11,796	2.02	11,743	3.49	22.5	94.17		10,524	89.61	386	
7	10.00以上100.00未満	113	150	5.00	120	62.22	0.3	94.35		258	213.85	70	
8	100.00 (デフォルト)	762	226	13.52	793	100.00	2.2	93.28		549	69.17	696	
9	小計	28,224	171,999	29.47	76,465	1.97	403.9	93.24		19,687	25.74	1,369	534
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	60,769	—	—	60,413	0.08	3.2	55.48		6,945	11.49	28	
2	0.15以上0.25未満	223,023	—	—	221,675	0.16	15.3	53.94		41,489	18.71	197	
3	0.25以上0.50未満	447,603	—	—	446,013	0.37	25.2	52.93		148,184	33.22	878	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	126,560	—	—	126,027	0.80	9.8	47.72		65,056	51.62	482	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,760	—	—	2,759	39.62	0.2	49.57		7,663	277.71	542	
8	100.00 (デフォルト)	2,944	—	—	3,066	100.00	0.2	52.46		4,334	141.35	1,262	
9	小計	863,662	—	—	859,955	0.84	54.1	52.59		273,674	31.82	3,390	1,988
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	5,830	3,121	46.37	8,394	0.04	4.4	21.43		371	4.42	1	
2	0.15以上0.25未満	959	—	—	2,402	0.21	0.8	54.81		570	23.76	2	
3	0.25以上0.50未満	22,947	3,823	20.89	24,475	0.39	8.1	18.67		2,791	11.40	17	
4	0.50以上0.75未満	55,530	—	—	57,676	0.56	5.1	23.48		10,485	18.18	77	
5	0.75以上2.50未満	69,356	22	100.00	67,334	1.21	24.6	37.62		27,803	41.29	311	
6	2.50以上10.00未満	14,693	352	1.62	9,950	3.59	3.1	14.14		1,990	19.99	48	
7	10.00以上100.00未満	56	0	1.99	43	75.42	0.0	56.55		50	117.31	16	
8	100.00 (デフォルト)	1,565	30	1.62	1,510	100.00	0.3	48.14		749	49.58	667	
9	小計	170,939	7,349	30.95	171,787	1.83	46.8	28.36		44,813	26.08	1,143	682
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,934	1,468	64.00	35,769	0.40	3.4	32.68		7,416	20.73	47	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39,475	1,729	32.16	38,824	1.62	4.0	30.32		14,146	36.43	188	
6	2.50以上10.00未満	23,819	422	29.52	23,480	3.87	1.8	31.17		10,436	44.44	279	
7	10.00以上100.00未満	130	—	—	130	75.23	0.0	21.09		48	36.75	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,488	48	34.35	3,208	100.00	0.2	46.24		1,453	45.29	1,367	
9	小計	102,848	3,669	44.63	101,413	4.92	9.5	31.84		33,501	33.03	1,903	2,155
合計 (全てのポートフォリオ)		7,567,850	431,570	40.13	7,722,107	1.82	526.6	47.03		3,163,235	40.96	60,444	48,033

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,701,706	71,598	0.09	2,795,212	0.00	2.5	44.99	2.0	52,133	1.86	44	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,701,706	71,598	0.09	2,795,212	0.00	2.5	44.99	2.0	52,133	1.86	44	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	66,226	778	—	66,226	0.04	0.0	49.06	3.2	23,080	34.85	16	
2	0.15以上0.25未満	100	—	—	100	0.16	0.0	45.00	1.0	26	26.10	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	10	339	—	10	0.57	0.0	45.00	1.0	5	56.40	0	
5	0.75以上2.50未満	2	—	—	2	1.73	0.0	45.00	1.0	2	91.10	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	66,339	1,117	—	66,339	0.04	0.0	49.05	3.2	23,115	34.84	16	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	592,121	79,535	67.26	645,266	0.06	0.2	46.41	2.9	174,697	27.07	192	
2	0.15以上0.25未満	251,740	37,813	64.11	269,396	0.16	0.5	44.03	2.4	102,940	38.21	192	
3	0.25以上0.50未満	567,599	15,013	67.48	570,692	0.25	0.6	42.64	3.5	326,367	57.18	615	
4	0.50以上0.75未満	378,364	12,975	64.74	383,766	0.57	0.3	42.29	3.7	321,135	83.67	939	
5	0.75以上2.50未満	321,191	8,210	86.03	326,186	1.73	0.6	41.92	3.9	389,147	119.30	2,374	
6	2.50以上10.00未満	105,805	13,409	60.54	112,294	3.80	0.2	42.81	3.1	155,280	138.27	1,827	
7	10.00以上100.00未満	14,951	4,916	77.14	18,404	14.76	0.0	46.22	2.2	41,419	225.04	1,256	
8	100.00 (デフォルト)	15,975	427	75.15	28,711	100.00	0.0	43.74	2.1	—	—	12,559	
9	小計	2,247,749	172,301	67.07	2,354,719	1.94	2.8	43.72	3.3	1,510,987	64.16	19,957	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,926	—	—	1,917	0.07	0.0	44.06	3.5	542	28.27	0	
2	0.15以上0.25未満	129,736	5,052	76.78	116,750	0.16	0.8	41.56	2.8	38,399	32.89	78	
3	0.25以上0.50未満	237,272	3,272	65.69	217,664	0.25	1.3	41.35	3.2	95,627	43.93	227	
4	0.50以上0.75未満	208,679	2,742	73.13	197,985	0.57	0.8	41.76	3.8	143,522	72.49	478	
5	0.75以上2.50未満	224,382	1,556	74.79	215,991	1.73	1.1	41.24	4.1	216,251	100.12	1,546	
6	2.50以上10.00未満	175,911	1,849	86.31	156,939	3.80	1.1	41.41	3.5	175,504	111.82	2,471	
7	10.00以上100.00未満	78,830	496	81.90	68,757	14.76	0.4	41.74	3.4	119,757	174.17	4,239	
8	100.00 (デフォルト)	71,709	328	96.06	66,264	100.00	0.4	41.56	2.5	—	—	27,545	
9	小計	1,128,447	15,299	75.28	1,042,271	8.44	6.4	41.48	3.4	789,605	75.75	36,588	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	350,571	—	—	350,571	0.04	0.1	90.00	5.0	466,962	133.20	0	
2	0.15以上0.25未満	21,398	—	—	21,398	0.16	0.0	90.00	5.0	27,880	130.29	28	
3	0.25以上0.50未満	2,357	—	—	2,357	0.25	0.0	90.00	5.0	3,574	151.60	5	
4	0.50以上0.75未満	834	—	—	834	0.57	0.0	90.00	5.0	1,762	211.23	4	
5	0.75以上2.50未満	1,940	—	—	1,940	1.73	0.0	90.00	5.0	6,149	316.81	30	
6	2.50以上10.00未満	535	—	—	535	3.80	0.0	90.00	5.0	2,008	375.02	18	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	14.76	0.0	90.00	5.0	283	566.94	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	377,687	—	—	377,687	0.07	0.2	90.00	5.0	508,621	134.66	93	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	32,433	—	—	32,265	0.03	0.0	53.77	3.4	8,492	26.32	7	
2	0.15以上0.25未満	8,637	—	—	8,595	0.16	0.0	45.00	2.9	3,679	42.80	6	
3	0.25以上0.50未満	5,551	—	—	5,492	0.25	0.0	45.00	3.6	3,326	60.57	6	
4	0.50以上0.75未満	3,997	—	—	3,991	0.57	0.0	45.00	3.8	3,380	84.68	10	
5	0.75以上2.50未満	7,762	281	75.00	7,956	1.73	0.0	45.00	3.6	9,866	124.01	62	
6	2.50以上10.00未満	3,466	60	75.00	3,479	3.80	0.0	45.00	4.2	5,480	157.51	59	
7	10.00以上100.00未満	174	—	—	174	14.76	0.0	45.00	2.4	384	219.92	11	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	2.6	—	—	192	
9	小計	62,451	341	75.00	62,383	1.26	0.0	49.53	3.4	34,609	55.47	356	160
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	324	0.03	0.0	—	—	3,962	1,222.51	7	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	324	0.03	0.0	—	—	3,962	1,222.51	7	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,599	0.03	0.0	45.00	4.0	3,096	29.21	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,599	0.03	0.0	45.00	4.0	3,096	29.21	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	245	—	—	245	0.77	0.1	51.71	—	133	54.55	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	26	—	—	26	38.80	0.0	50.82	—	74	286.37	5	
8	100.00 (デフォルト)	11	—	—	11	100.00	0.0	62.57	—	16	138.73	6	
9	小計	282	—	—	282	8.42	0.2	52.08	—	224	79.47	12	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,879	124,792	35.07	43,786	0.04	308.6	92.50		1,284	2.93	19	
2	0.15以上0.25未満	1,446	11,708	22.34	4,062	0.23	30.6	92.93		451	11.11	8	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,126	2,064	12.70	1,332	0.59	6.6	94.72		320	24.07	7	
5	0.75以上2.50未満	9,896	16,596	11.46	11,524	1.18	30.8	94.69		4,748	41.20	129	
6	2.50以上10.00未満	11,203	11,340	1.98	11,305	3.43	22.1	94.67		10,050	88.89	367	
7	10.00以上100.00未満	109	145	4.35	115	60.00	0.3	94.71		258	223.93	65	
8	100.00 (デフォルト)	649	247	14.27	680	100.00	2.0	93.42		505	74.26	595	
9	小計	26,309	166,895	29.25	72,807	1.80	401.2	93.26		17,619	24.19	1,193	689
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	224,369	—	—	223,694	0.12	9.3	54.25		34,866	15.58	157	
2	0.15以上0.25未満	156,346	—	—	154,853	0.21	14.2	51.85		34,215	22.09	174	
3	0.25以上0.50未満	374,863	—	—	373,711	0.38	20.2	52.13		126,070	33.73	753	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	128,764	—	—	128,166	0.77	10.0	47.35		64,022	49.95	469	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,679	—	—	2,679	38.80	0.1	49.55		7,483	279.26	515	
8	100.00 (デフォルト)	2,836	—	—	2,955	100.00	0.2	51.62		3,943	133.43	1,210	
9	小計	889,859	—	—	886,061	0.79	54.3	51.92		270,601	30.53	3,280	2,932
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	5,357	3,095	46.01	8,078	0.04	4.4	22.58		369	4.57	1	
2	0.15以上0.25未満	1,083	—	—	1,902	0.20	0.7	66.19		533	28.02	2	
3	0.25以上0.50未満	26,326	3,878	20.23	28,553	0.37	8.3	17.06		2,902	10.16	17	
4	0.50以上0.75未満	54,885	—	—	56,312	0.55	4.9	30.01		12,946	22.99	94	
5	0.75以上2.50未満	74,381	12	100.00	73,244	1.20	24.2	38.61		30,740	41.96	338	
6	2.50以上10.00未満	18,050	338	1.59	12,573	3.51	3.2	12.93		2,291	18.22	54	
7	10.00以上100.00未満	33	0	2.05	38	44.49	0.0	51.32		41	109.93	12	
8	100.00 (デフォルト)	1,221	30	1.59	1,123	100.00	0.3	55.35		557	49.61	577	
9	小計	181,340	7,355	30.27	181,825	1.59	46.4	30.47		50,383	27.70	1,100	925
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	34,530	1,086	63.40	32,498	0.38	3.0	33.81		6,783	20.87	42	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	34,640	1,236	30.06	33,880	1.56	3.6	30.55		12,277	36.23	159	
6	2.50以上10.00未満	24,974	364	35.52	24,549	3.77	1.9	31.78		11,078	45.12	289	
7	10.00以上100.00未満	125	—	—	115	73.67	0.0	24.54		51	44.65	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,275	37	33.71	2,196	100.00	0.1	40.39		873	39.75	817	
9	小計	95,547	2,725	44.13	93,241	4.14	8.8	32.23		31,064	33.31	1,329	1,390
合計 (全てのポートフォリオ)		7,777,722	437,635	41.05	7,943,757	1.89	523.1	47.10		3,296,025	41.49	63,981	56,947

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポート・エクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	52,161	52,133	52,161	52,133
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	24,655	23,115	24,655	23,115
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,237,735	2,300,593	2,237,735	2,300,593
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	127,289	145,326	127,289	145,326
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,687	17,619	19,687	17,619
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	273,674	270,601	273,674	270,601
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	78,315	81,447	78,315	81,447
12	株式-FIRB	438,024	508,621	438,024	508,621
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	38,981	41,893	38,981	41,893
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,290,525	3,441,352	3,290,525	3,441,352

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	3,198	11,939	50%	11,154	1,003	—	—	12,157	6,078	—
	2.5年以上	83,668	11,417	70%	92,359	—	—	—	92,359	64,651	369
良（Good）	2.5年未満	779	424	70%	318	781	—	—	1,099	769	4
	2.5年以上	23,506	5,950	90%	24,944	3,044	—	—	27,989	25,190	223
可（Satisfactory）		14,253	—	115%	437	13,840	—	—	14,277	16,419	399
弱い（Weak）		5,554	142	250%	2,476	3,195	—	—	5,671	14,179	453
デフォルト（Default）		1,488	—	—	446	1,042	—	—	1,488	—	744
合計		132,448	29,874	—	132,137	22,906	—	—	155,044	127,289	2,195
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					/						
					2020年 9月期	2020年 9月期					
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/					—	—
	2.5年以上	—	—	95%	/					—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	/					—	—
	2.5年以上	—	—	120%	/					—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	/					—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	/					—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	/					—	—
合計		—	—	—	/					—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
				/							
				2020年 9月期	2020年 9月期						2020年 9月期
簡易手法-上場株式	103,548	—	300%	/					103,548	310,646	
簡易手法-非上場株式	5,502	143	400%	/					5,610	22,440	
内部モデル手法	—	—	—	/					—	—	
合計	109,051	143	—	/					109,159	333,087	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	/					—	—	

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2021年 9月期	2021年 9月期		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
優（Strong）	2.5年未満	1,595	13,453	50%	11,627	61	—	—	11,688	5,844	—
	2.5年以上	88,064	6,005	70%	88,576	4,115	—	—	92,691	64,884	370
良（Good）	2.5年未満	1,300	1,798	70%	1,348	1,301	—	—	2,650	1,855	10
	2.5年以上	27,961	6,319	90%	31,872	876	—	—	32,749	29,474	261
可（Satisfactory）		11,488	1,405	115%	2,968	9,588	—	—	12,556	14,440	351
弱い（Weak）		11,509	—	250%	3,311	8,219	—	—	11,531	28,827	922
デフォルト（Default）		—	—	—	420	—	—	—	420	—	210
合計		141,920	28,982	—	140,126	24,163	—	—	164,289	145,326	2,127
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—		
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）		信用リスク・ アセットの額					
				2021年 9月期	2021年 9月期						
簡易手法-上場株式	145,293	—	300%	145,293	435,881						
簡易手法-非上場株式	6,252	102	400%	6,328	25,314						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	151,545	102	—	151,622	461,195						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	13,349	13,469	21,796	25,090					35,146	38,559	14,315	15,742
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									446,833	253,345	12,337	1,652
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											26,652	17,395

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	32,912	38,540	29,423	30,208
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	32,912	38,540	29,423	30,208

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0



(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
			2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0	

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	69,046	—	0.0	45.00	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	69,046	—	0.0	45.00	0.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	220,676	0.04	0.0	12.09	0.3	9,275	4.20
2	0.15以上0.25未満	49,328	0.15	0.0	0.13	0.0	35	0.07
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	87,540	1.79	0.0	0.01	0.0	20	0.02
6	2.50以上10.00未満	45,016	3.92	0.0	7.86	0.0	10,387	23.07
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	402,561	0.87	0.0	7.53	0.2	19,719	4.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	148	0.05	0.0	45.00	2.1	31	21.11
2	0.15以上0.25未満	544	0.16	0.0	45.00	3.2	261	47.99
3	0.25以上0.50未満	3,330	0.25	0.0	44.59	3.7	2,069	62.13
4	0.50以上0.75未満	932	0.59	0.0	45.00	3.2	784	84.07
5	0.75以上2.50未満	284	1.79	0.0	45.00	1.3	274	96.32
6	2.50以上10.00未満	4	3.92	0.0	45.00	1.0	5	121.64
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,245	0.38	0.0	44.74	3.4	3,426	65.32
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	137	0.16	0.0	44.35	4.1	65	47.86
3	0.25以上0.50未満	676	0.25	0.0	38.95	3.9	334	49.50
4	0.50以上0.75未満	331	0.59	0.0	45.00	3.5	270	81.67
5	0.75以上2.50未満	126	1.79	0.0	44.25	3.5	125	99.61
6	2.50以上10.00未満	115	3.92	0.0	45.00	1.2	125	109.14
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	35.00	1.0	—	—
9	小計	1,387	0.77	0.0	41.92	3.5	923	66.54
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	120	0.40	0.0	32.65	—	24	20.71
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10	1.30	0.0	42.81	—	5	48.32
6	2.50以上10.00未満	7	3.04	0.0	29.80	—	3	41.68
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	95.71	0.0	29.20	—	0	15.62
9	小計	139	0.64	0.0	33.27	—	33	23.99
合計 (全てのポートフォリオ)		478,379	0.73	0.1	13.45	—	24,101	5.03

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	235,545	0.05	0.0	6.22	0.4	9,649	4.09
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24,854	1.73	0.0	2.23	0.0	1,214	4.88
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	260,400	0.20	0.0	5.84	0.3	10,864	4.17
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,716	0.06	0.0	3.18	0.1	48	1.30
2	0.15以上0.25未満	1,177	0.16	0.0	44.60	3.9	626	53.18
3	0.25以上0.50未満	2,472	0.25	0.0	44.82	3.4	1,462	59.16
4	0.50以上0.75未満	519	0.57	0.0	45.00	4.0	483	93.19
5	0.75以上2.50未満	200	1.73	0.0	45.00	4.5	272	136.00
6	2.50以上10.00未満	1	3.80	0.0	45.00	1.0	1	119.19
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,086	0.21	0.0	25.67	2.0	2,895	35.80
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	18,145	0.07	0.0	0.85	0.0	42	0.23
2	0.15以上0.25未満	314	0.16	0.0	44.19	4.4	163	51.99
3	0.25以上0.50未満	632	0.25	0.0	41.66	4.2	342	54.14
4	0.50以上0.75未満	261	0.57	0.0	45.00	2.6	177	68.00
5	0.75以上2.50未満	349	1.73	0.0	45.00	2.6	349	99.96
6	2.50以上10.00未満	9	3.80	0.0	45.00	4.3	11	120.73
7	10.00以上100.00未満	0	14.77	0.0	45.00	1.0	0	158.38
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,713	0.12	0.0	4.24	0.3	1,087	5.51
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	132	0.38	0.0	46.77	—	38	28.87
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	47	1.24	0.0	45.21	—	24	50.27
6	2.50以上10.00未満	0	2.96	0.0	15.55	—	0	21.65
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	180	0.61	0.0	46.29	—	62	34.52
合計 (全てのポートフォリオ)		288,380	0.20	0.1	6.31	—	14,908	5.16

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	137,182	21,787	69,046	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	241,077	233,463	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	65,921	—	137,552	22,426
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,148	240,888
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	444,181	255,250	507,747	263,315

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値	—	—	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー  
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			146	230
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	3,656	6,113	146	230
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,656	5,390	146	215
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	723	—	14
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,609	—	2,609
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,609	—	2,609
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,003	—	1,003
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,003	—	1,003
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,916	—	1,916
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,916	—	1,916
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	709	—	709
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	709	—	709
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)					再証券化			合成型証券化取引(小計)			再証券化			
		証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	再証券化	シニア	非シニア
2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		



◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)		再証券化				
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,609	2,609	2,609	2,609	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,003	1,003	1,003	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,613	3,613	3,613	2,609	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,023	1,023	1,023	521	501	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81	81	81	41	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			証券化					
			証券化		裏付けとなるリテール		ホールセール		再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
			2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,916	1,916	1,916	1,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	709	709	709	—	709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,626	2,626	2,626	1,916	709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	738	738	738	383	354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59	59	59	30	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	72,466	42,548	5,270	5,678
2	下方パラレルシフト	1,453	8,595	10,574	11,554
3	スティープ化	45,023	20,971		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,369	10,521		
6	短期金利低下	7,006	11,295		
7	最大値	72,466	42,548	10,574	11,554
		2020年9月期		2021年9月期	
8	Tier1資本の額	664,574		697,396	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	72,466	42,548	5,270	5,678
2	下方パラレルシフト	1,453	8,595	10,574	11,554
3	スティープ化	45,023	20,971		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,369	10,521		
6	短期金利低下	7,006	11,295		
7	最大値	72,466	42,548	10,574	11,554
		2020年9月期		2021年9月期	
8	Tier1資本の額	635,574		671,037	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
香港	1.00	1.00	7,343	8,375				
ルクセンブルク	0.25	0.50	2,464	1,991				
小計			9,807	10,367				
合計			3,600,970	3,916,039	0.00	0.00	—	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳ベースにて算出しております。

# [自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>]

## (レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

### 【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2020年9月期	2021年9月期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,012,902	6,967,468
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,121,992	7,011,859
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	109,089	44,391
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	40,234	49,462
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,972,667	6,918,005
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,514	14,218
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	22,429	30,947
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	35,943	45,165
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	69,046	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	808	1,431
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	69,854	1,431
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	432,577	439,693
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	308,605	310,432
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	123,972	129,261
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	664,574	697,396
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,202,437	7,093,864
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.22	9.83
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,202,437	7,093,864
		日本銀行に対する預け金の額	1,226,781	1,535,001
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,429,218	8,628,866
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.88	8.08

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)および「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」(以下、IEBF2)は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。))

資本の額の増加により2021年9月期の連結レバレッジ比率は2020年9月期に比べ上昇しました。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2020年9月期	2021年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,984,028	6,929,428
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,093,118	6,973,820
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	109,089	44,391
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	44,167	42,104
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,939,860	6,887,324
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,514	14,218
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	22,429	30,947
6		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	35,943	45,165
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	69,046	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	808	1,431
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	69,854	1,431
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	411,514	424,011
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	289,648	296,318
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	121,865	127,693
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	635,574	671,037
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,167,524	7,061,614
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.86	9.50
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,167,524	7,061,614
		日本銀行に対する預け金の額	1,226,781	1,535,001
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,394,305	8,596,616
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	7.57	7.80

(前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

資本の額の増加により2021年9月期の単体レバレッジ比率は2020年9月期に比べ上昇しました。

## 〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

### （流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

#### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比11.5ポイント上昇の157.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比11.7ポイント上昇の159.9%となりました。

#### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

### （安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

#### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2021年9月30日基準より安定調達比率を算出しているため、主要な変動及びその要因はありません。当四半期の連結安定調達比率は119.0%、単体安定調達比率は120.3%となりました。

#### 2. 流動性比率告示第百一条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

#### 3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

## 〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>〕

### (流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円)

項目		2022年3月期 第2四半期		2022年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,108,740		2,197,946	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,088,920	322,181	4,048,812	319,801
3	うち、安定預金の額	1,246,234	37,387	1,223,450	36,703
4	うち、準安定預金の額	2,842,472	284,794	2,825,207	283,098
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,955,042	1,068,425	2,141,320	1,246,374
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,695,441	808,824	1,881,255	986,309
8	うち、負債性有価証券の額	259,601	259,601	260,064	260,064
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		13,573		13,859
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,589,186	374,154	1,579,794	364,428
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	247,935	247,935	238,118	238,118
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,341,250	126,218	1,341,675	126,310
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,622	5,495	4,071	1,867
15	偶発事象に係る資金流出額	35,747	6,991	35,230	6,537
16	資金流出合計額		1,790,821		1,952,869
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	337,558	181,800	322,632	174,208
19	その他資金流入額	298,544	268,285	323,221	270,864
20	資金流入合計額	636,103	450,085	645,853	445,073
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,108,740		2,197,946
22	純資金流出額		1,340,735		1,507,795
23	連結流動性カバレッジ比率		157.2%		145.7%
24	平均値計算用データ数	61件		61件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円)

項目		2022年3月期 第2四半期		2022年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,108,740		2,197,946	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,088,920	322,181	4,048,812	319,801
3	うち、安定預金の額	1,246,234	37,387	1,223,450	36,703
4	うち、準安定預金の額	2,842,472	284,794	2,825,207	283,098
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,943,310	1,056,693	2,127,209	1,232,263
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,682,233	795,616	1,866,158	971,212
8	うち、負債性有価証券の額	261,076	261,076	261,051	261,051
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		13,573		13,859
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,589,186	374,154	1,579,794	364,428
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	247,935	247,935	238,118	238,118
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,341,250	126,218	1,341,675	126,310
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,622	5,495	4,071	1,867
15	偶発事象に係る資金流出額	35,747	6,991	35,230	6,537
16	資金流出合計額		1,779,089		1,938,758
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	348,516	192,758	333,537	185,114
19	その他資金流入額	298,547	268,288	323,224	270,868
20	資金流入合計額	647,064	461,046	656,762	455,982
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,108,740		2,197,946
22	純資金流出額		1,318,042		1,482,776
23	単体流動性カバレッジ比率		159.9%		148.2%
24	平均値計算用データ数	61件		61件	



(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2022年3月期 第2四半期					2022年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	711,796	—	—	—	711,796					
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	711,796	—	—	—	711,796					
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,075,344	—	—	—	3,729,556					
5	うち、安定預金等の額	1,234,919	—	—	—	1,173,173					
6	うち、準安定預金等の額	2,840,425	—	—	—	2,556,383					
7	ホールセール資金調達	1,281,808	1,670,385	332,445	234,234	1,352,009					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—					
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,281,808	1,670,385	332,445	234,234	1,352,009					
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—					
11	その他の負債	—	223,469	—	21,533	—					
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	17,376	—					
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	223,469	—	4,157	—					
14	利用可能安定調達額合計					5,793,361					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					371,768					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—					
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	259,933	834,261	322,866	3,714,511	3,899,229					
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—					
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,865	36,128	14,743	106,589	119,659					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	29,090	767,709	277,501	2,735,090	2,805,984					
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	44,656	24,543	330,880	249,672					
22	うち、住宅ローン債権	—	19,273	19,304	836,316	730,158					
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—					
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	228,978	11,151	11,318	36,516	243,428					
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—					
26	その他の資産等	372,076	37,485	16,783	121,698	529,230					
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				3,735	3,174					
29	うち、デリバティブ資産の額				12,313	—					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				868	868					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	372,076	37,485	16,783	104,782	525,188					
32	オフ・バランス取引				1,376,980	67,959					
33	所要安定調達額合計					4,868,186					
34	連結安定調達比率					119.0%					

(安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】)

(単位：百万円)

項番		2022年3月期 第2四半期					2022年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	711,796	—	—	—	711,796					
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	711,796	—	—	—	711,796					
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,075,588	—	—	—	3,729,775					
5	うち、安定預金等の額	1,234,919	—	—	—	1,173,173					
6	うち、準安定預金等の額	2,840,669	—	—	—	2,556,602					
7	ホールセール資金調達	1,292,061	1,683,887	333,445	234,234	1,354,329					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—					
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,292,061	1,683,887	333,445	234,234	1,354,329					
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—					
11	その他の負債	—	160,431	—	21,533	—					
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	17,376	—					
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	160,431	—	4,157	—					
14	利用可能安定調達額合計					5,795,900					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					371,768					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—					
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	277,992	847,793	324,948	3,722,318	3,925,458					
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—					
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,865	49,660	16,825	114,396	130,538					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	29,090	767,709	277,501	2,735,090	2,805,984					
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	44,656	24,543	330,880	249,672					
22	うち、住宅ローン債権	—	19,273	19,304	836,316	730,158					
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—					
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	247,037	11,151	11,318	36,516	258,778					
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—					
26	その他の資産等	290,298	37,485	16,783	123,954	449,709					
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	3,735	3,174					
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	12,313	—					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	868	868					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	290,298	37,485	16,783	107,038	445,667					
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,376,980	67,959					
33	所要安定調達額合計					4,814,894					
34	単体安定調達比率					120.3%					

# 【中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況】

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

### 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

#### ■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2020年3月末現在	2021年3月末現在
当行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高	メイン先数	8,547先	9,200先
	メイン先のご融資残高	1兆5,652億円	1兆6,756億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,667先	5,603先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆1,671億円	1兆2,490億円

- (※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。  
 (※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。  
 (※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

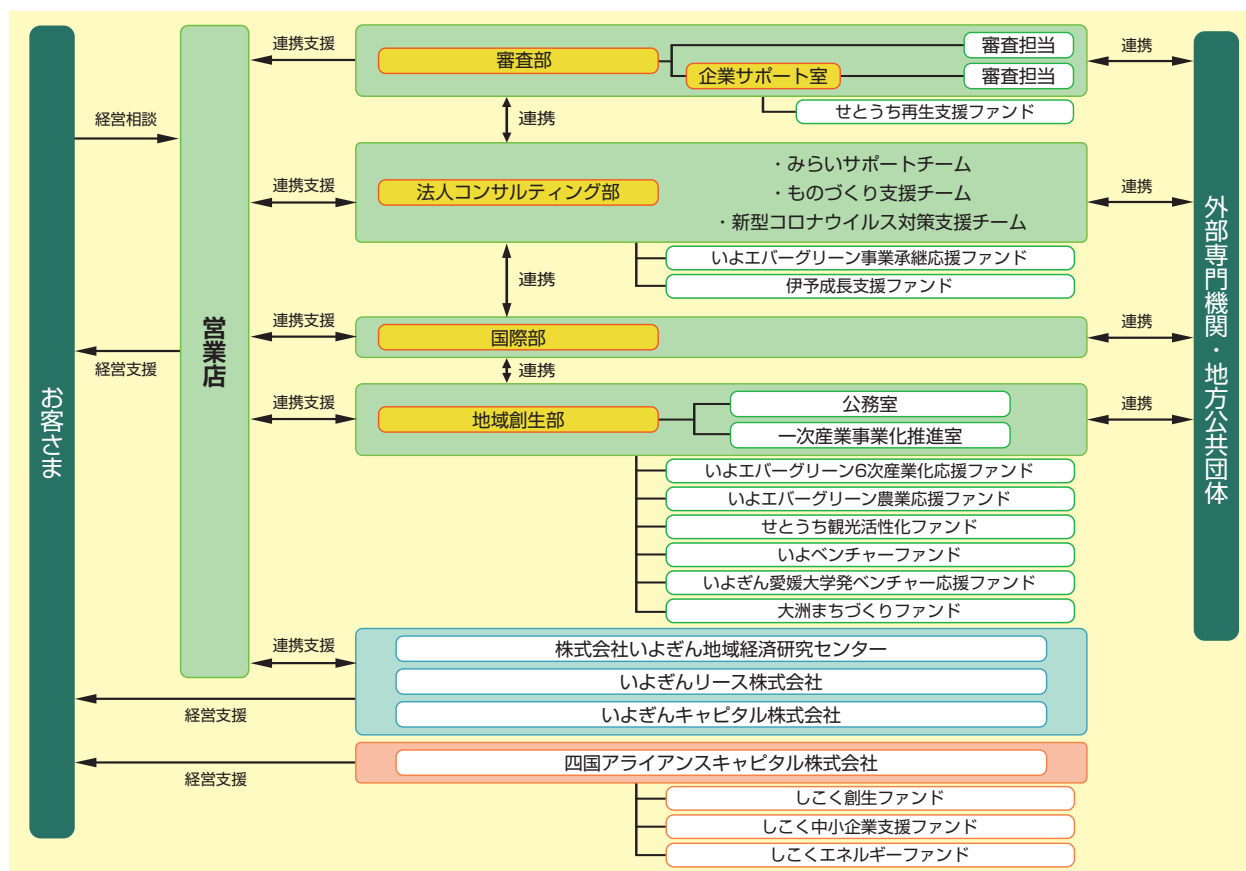
ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,638先	1,449先	1,508先	12,679先	744先	988先
	ライフステージ別ご融資残高	34,665億円	1,803億円	3,386億円	22,997億円	1,139億円	816億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。  
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。  
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

ベンチマーク	項目	指標 (2021年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,830先	1,492先	1,480先	12,840先	793先	966先
	ライフステージ別ご融資残高	36,514億円	1,743億円	3,423億円	24,956億円	945億円	895億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。  
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。  
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

## 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



## 3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよざん みらい起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよざん ビジネスプランコンテスト」、起業家と地域をつなげ、異業種交流やビジネスマッチングの機会を提供する「地域クラウド交流会」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社3社と業務提携を開始し、クラウドファンディングを活用したご支援を開始しております。当行創業140周年記念事業として、当行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを開始しました。

事業計画策定のアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

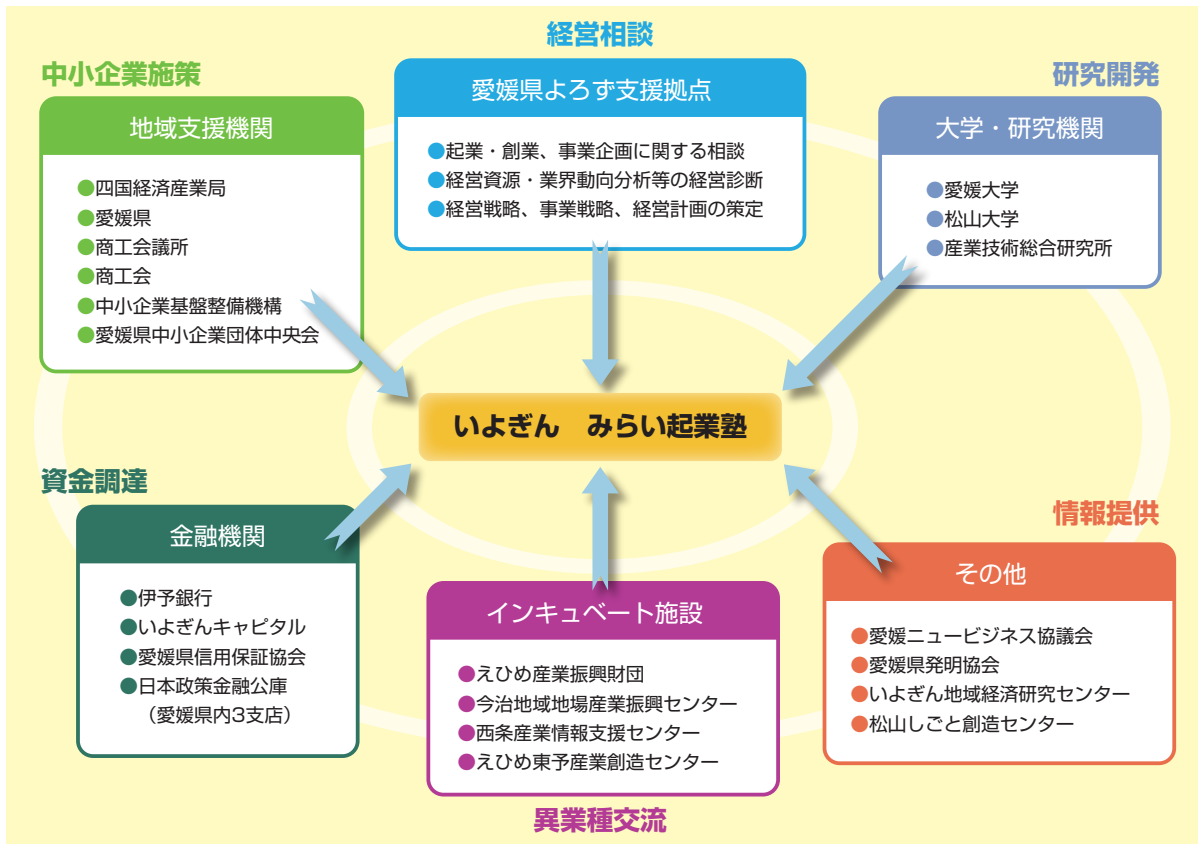
#### ■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2019年度	2020年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	255社	366社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	25社	143社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	47社	158社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	50社	17社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	25社	24社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。また、アジアを中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、シンガポール支店、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所によるアジア3拠点体制に加え、タイおよびベトナムの日系コンサルティング会社に、それぞれ行員1名を派遣し、アジア8ヶ国9行の現地銀行や日本貿易保険（NEXI）、損害保険会社、コンサルティング会社等の提携先の海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズや海外販路拡大ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,897先	20,125先	9.4%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,946億円	34,665億円	20.0%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。  
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2021年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,686先	20,142先	8.4%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	5,880億円	36,514億円	16.1%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。  
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2019年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	117社	66社	13社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2020年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	125社	89社	5社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2019年度	2020年度
M&A支援を行ったお取引先数	30社	13社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2019年度	2020年度
ファンドの活用件数	5社	5社

(※) 当社が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

### 3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、コンサルティング営業部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

#### ■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2019年度	2020年度
事業承継支援を行ったお取引先数	3,746社	3,958社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 当社は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

### <2021年度上期の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2021.11.4~5	地方銀行フードセレクション2021	お取引先5社が参加
2021.10.1~	地方銀行フードセレクション データベース商談会	お取引先8社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2021.6.10	香港・華南地区日系企業オンラインセミナー	お取引先5社が参加
2021.6.23	アリババ海外市場開拓セミナー	お取引先26社が参加
2021.9.24	海外展開ファーストステップセミナー	お取引先13社が参加

## <2021年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内親会社向け融資（ベトナム、中国）</li> <li>・スタンバイLC（中国、台湾、タイ）</li> <li>・海外現地法人向け直接融資（ベトナム、タイ）</li> </ul>
海外事業支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地情報収集サポート（シンガポール、タイ、ベトナム、中国、香港）</li> <li>・公的機関の活用（JICAの申請サポート、JETROへの相談取次）</li> <li>・高度外国人材採用サポート</li> <li>・各種セミナーの実施（2021年6月：アリババセミナー、2021年9月：JICA・JETROセミナー）</li> </ul>
愛媛県との連携	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）</li> </ul>

### 4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「審査部（企業サポート室）」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先のご支援に取り組んでおります。  
ご支援にあたりましては、中小企業再生支援協議会、認定支援機関等の外部機関、DDS等の各種スキーム、第二会社方式による会社分割等を積極的に活用し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

#### ■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2019年度	2020年度
REVIC、中小企業再生支援協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	3社	0社
	中小企業再生支援協議会のご利用先数	10社	7社

(※) 上記ご利用先のうち、当行主導によるものを計上。

## 4. 地域の活性化に関する取組状況

### 1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、2012年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。  
2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

#### 地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

## 2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

### (1) 水産業創成ファンドを活用した地域経済活性化

連携体	当行・愛媛県・愛南町・愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構が「包括連携協定」を締結
目的	成長資金の供給や人材派遣により、愛媛県南予地域における海面養殖業および水産加工業の発展・創成を図る
取組内容	当行・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構の出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を組成

### (2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	当行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および観光まちづくり計画の策定 当行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成 2020年7月、古民家分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」および「大洲城キャッスルステイ」を開始

### (3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト2021
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

### (4) 官民連携の観光産業創出会社による地域経済活性化

連携体（出資者）	当行、西条市、久万高原町、いの町、大川村、四国電力(株)、(株)四国銀行、南海放送(株)、(株)高知放送の出資により(株)ソラヤマいしづちを設立
目的	石鎚エリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と地域に潤いを与え続けるサステナブルな観光地域として「いしづちブランド」の確立を目指す
取組内容	次の5つの事業領域で商品の企画販売、地域観光サービス支援および観光産業創出のための事業展開 ・戦略事業・旅行事業・プロモーション事業・ヒットづくり事業・観光サービス創出支援事業 ヒットづくり事業として、「いしづち編集学校」を(株)いよぎん地域経済研究センターとともに開校

## 3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

### 【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2021年度上期は、再生可能エネルギー事業に対して、98件278億円のご融資を行ったほか、環境私募債を15件13億円、グリーンボンドにつきましては1件10億円を受託いたしました。

### 【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

2021年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,800先、ご融資残高2,076億円となっております。

### 【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバーグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2021年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数275先、ご融資残高113億円となっております。

### 【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを当行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

## 4. 海運関連業への取組み

当行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。

業界全体を捉えたより質の高い情報収集によって、分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、環境負荷低減に対する投資に対しても、サステナビリティ・リンク・ローンやトランジション・ローンなどの手法を通じ、お客さまのESG経営をご支援してまいります。

### ■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

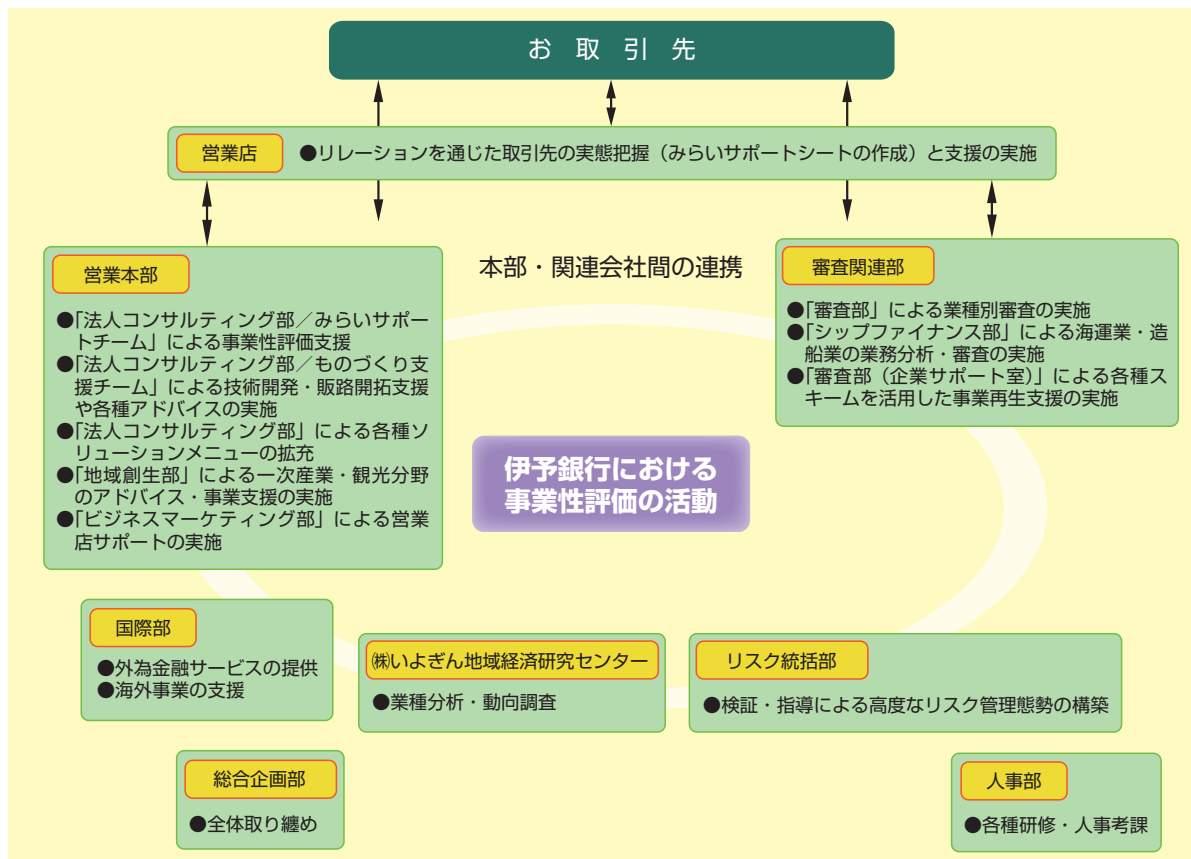
ベンチマーク	指標	
	2020年3月末現在	2021年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	6,451億円	7,303億円

## 5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。





■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2020年3月末現在		2021年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	4,241先 (17.9%)	15,309億円 (44.2%)	4,989先 (20.9%)	17,357億円 (47.5%)

## 5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

### <経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。  
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の業務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

### <経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2021年度上期
{(①+②+③+④) / ⑤} × 100	32.3%
①新規に無保証で融資した件数	3,408件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	10,542件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2021年度上期
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	2.3%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	16.0%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	64.6%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	17.1%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	4件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	28件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	113件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	30件

■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2021年度上期
保証契約を変更・解除した件数	1,023件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	2件

# 〈 索引 〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、  
各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

## 概況・組織

業績	P15
大株主一覧	P16
資本金	P17

## 経理・経営内容

金融商品取引法に基づく監査	表紙
主要な経営指標等の推移	P16
中間貸借対照表	P17
中間損益計算書	P17
中間株主資本等変動計算書	P18
預貸率	P27
預証率	P27
利益率	P27
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	P27
受取利息・支払利息の分析	P29
総資金利鞘	P29
業務粗利益	P30
業務純益等	P30
有価証券の時価等情報	P31-33
金銭の信託の時価等情報	P32-34
単体総自己資本比率	P35
デリバティブ取引情報	P36
単体自己資本の充実の状況	P39
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	P85
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組みの状況	P90

## 資金調達

預金科目別残高	P21
定期預金の残存期間別残高	P21
資金調達原価	P29

## 資金運用

貸出金科目別残高	P22
貸出金の残存期間別残高	P22
貸倒引当金残高	P22
貸出金業種別内訳	P23
貸出金償却額	P23
貸出金使途別内訳	P23
支払承諾見返担保別内訳	P23
中小企業等向け貸出金残高	P23
貸出金担保別内訳	P23
破綻先債権額	P24
延滞債権額	P24
3ヵ月以上延滞債権額	P24
貸出条件緩和債権額	P24
有価証券残高	P25
有価証券の残存期間別残高	P25
商品有価証券の種類別平均残高	P25
資金運用利回り	P29

## 国際業務

特定海外債権残高	P25
----------	-----

## 連結情報

金融商品取引法に基づく監査	表紙
営業の概況	P3
主要な経営指標等の推移	P3
中間連結貸借対照表	P4
中間連結損益計算書	P4
中間連結包括利益計算書	P4
中間連結株主資本等変動計算書	P5
中間連結キャッシュフロー計算書	P6
連結決算セグメント情報	P12
連結総自己資本比率	P14
連結リスク管理債権	P24
連結自己資本の充実の状況	P39

## 信託業務

主要な経営指標	信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高を除く)、 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、 信託財産額	P16	元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上 延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	(注)
信託財産残高表		P26	金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	(注)
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		P26	金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	(注)
金銭信託等の受託残高		P26	中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		P26	業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		P26	使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		P26	担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)

(注):本項目については当行は該当ありません。



伊予銀行